

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年6月17日提出
【計算期間】	第1特定期間(自 平成25年10月21日至 平成26年3月17日)
【ファンド名】	グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし） グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	上中 徹
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【電話番号】	03-6860-6440
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

各コースは、追加型投信 / 内外 / 資産複合に属し、主として投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

各コースは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 各コースが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式・債券・不動産投信（リート）・その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

< B コース >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (含む日本) 日本	 ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他()	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ 為替ヘッジ
不動産投信		中南米	
その他資産 (投資信託証券(資産 複合(株式 一般、債 券 一般))		アフリカ 中近東(中東) エマージング	 あり
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			なし

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

< Dコース >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (含む日本) 日本	 ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々	北米 欧州 アジア	ファンド・オブ・ファンズ

() 不動産投信 その他資産 (投資信託証券(資産複合(株式一般、債券一般))) 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	その他()	オセアニア	為替ヘッジ
		中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

<各コース共通>

その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式一般、債券一般)))	投資信託証券への投資を通じて、実質的に複数資産(株式一般、債券一般)に投資を行います。
年4回	目論見書または投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル (含む日本)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(含む日本)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジなし ^(注)	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
為替ヘッジあり (限定ヘッジ) ^(注)	目論見書または投資信託約款において、為替の限定ヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(注) 属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

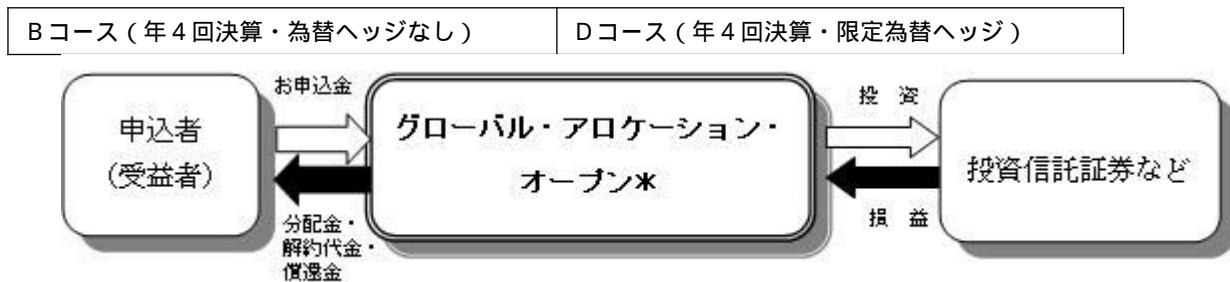
各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産(資産複合)とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの仕組み

各コースは、投資対象である投資信託証券へ投資を行います。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。

図中の*には次の表の各コースの名称をあてはめてご覧ください。



b. ファンドの特色

ファンドの特色をよりご理解いただくため、「Bコース」、「Dコース」以外に、「グローバル・アロケーション・オープン」を構成する他のコースに関する記載をすることがあります。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

各コースは、ルクセンブルグ籍の外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド - クラスX」（以下「アロケーション・ファンド」という場合があります。）米ドル建投資証券（運用：ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー）と国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」受益証券（運用：新光投信株式会社）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、アロケーション・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

アロケーション・ファンドが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

ブラックロック

BLACKROCK®

- ・「ブラックロック」は、運用資産総額で世界最大級の独立系運用会社であるブラックロック・インクおよびグループ会社の総称です。
- ・「ブラックロック」の運用資産総額は3.79兆米ドル（約329兆円）にのびります。
- ・「ブラックロック」は世界各国の個人投資家および機関投資家のため、株式、債券およびオルタナティブ商品といったさまざまな資産クラスの運用を行っています。
- ・ブラックロック・ジャパン株式会社は、「ブラックロック」の日本拠点です。

上記は2012年12月末時点です。 1米ドル = 86.75円で換算

2. 為替ヘッジの有無および決算頻度の違いに応じて4つのコースからお選びいただけます。

Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)	Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)
Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)	Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

各コースの間でスイッチングができる場合があります。販売会社によっては一部のコースのみのお取り扱いとなる場合もあります。詳しくは販売会社でご確認ください。

AコースおよびBコースでは、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて為替ヘッジを行いません。

CコースおよびDコースでは、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて米ドル売り/円買いの為替取引を行います。

3. 原則として、年4回の決算時において、収益の分配を行います。

BコースおよびDコースの決算は年4回、毎年3月、6月、9月、12月の各月15日（当該日が休業日の場合は翌営業日）です。

年4回決算コースについては、毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

各決算期末の前営業日の基準価額	目標分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額水準などを勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	250円
11,000円以上11,500円未満	500円
11,500円以上12,000円未満	750円
12,000円以上	1,000円

基準価額の変動に応じて、目標分配金額が増減します。

分配金を受け取ることで、これらのコースを売却せずに、その値上がり収益の一部を利益確定することが可能です。

目標分配金額は決算期末の前営業日の基準価額で決定されますので、それより前の基準価額水準は考慮されません。

決算期末にかけて基準価額が急激に変動する場合など、基準価額水準および市況動向により、委託会社の判断で上記と異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配を約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

投資者ごとに購入価額が異なるため、基準価額が10,000円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の

一部または全部が実質的に元本の払い戻しに相当する場合があります。

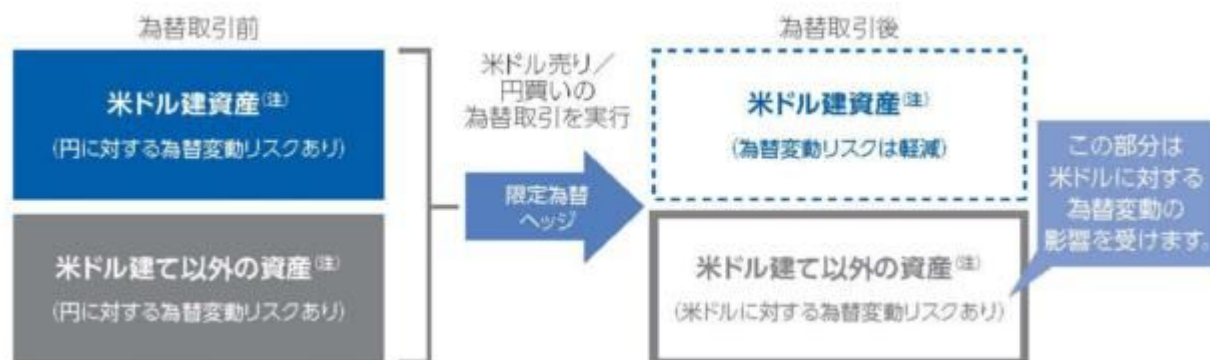
各コースの資金動向や市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

限定為替ヘッジコースについて

<限定為替ヘッジコース>（Dコース）

米ドルと円の為替変動リスクを軽減するため、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

<限定為替ヘッジによる為替変動リスク軽減のイメージ図>



（注）アロケーション・ファンドを通じて実質的に投資している資産

限定為替ヘッジによる影響

限定為替ヘッジコースでは、アロケーション・ファンドにおけるすべての投資資産の発行通貨について対円で為替ヘッジを行うわけではなく、全資産を米ドルに換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行うことを基本とします。

これにより、米ドル建資産については対円で為替変動リスクが軽減されますが、米ドル建て以外の資産については、その発行通貨が米ドルに対して下落した場合は基準価額の値下がり要因に、上昇した場合には値上がり要因になります。また、円の金利が米ドルの金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

主な投資制限

ファンドの投資制限	投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みません。）以外には投資を行いません。
投資信託証券への投資割合	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

分配方針

原則として、年4回（毎年3月、6月、9月、12月の各月15日。休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。



分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用状況により分配金額は変動します。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

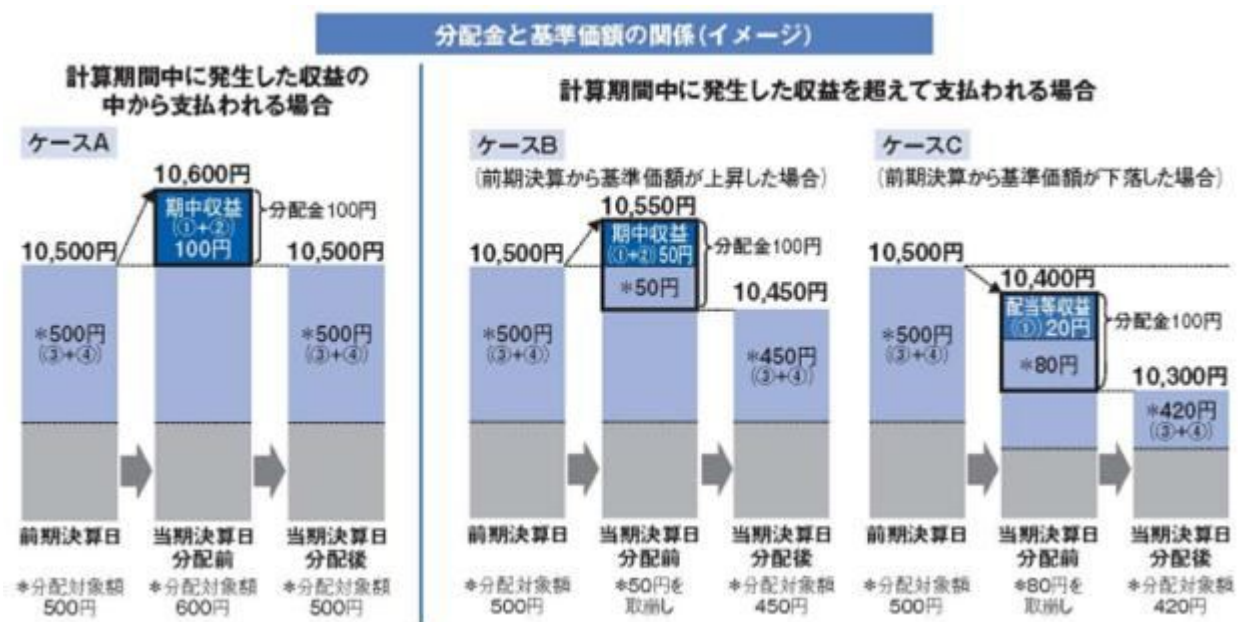
収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

配当等収益（経費控除後）、 有価証券売買益・評価益（経費控除後）、 分配準備積立金、
収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次のとおりとなります。

ケースA：分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円

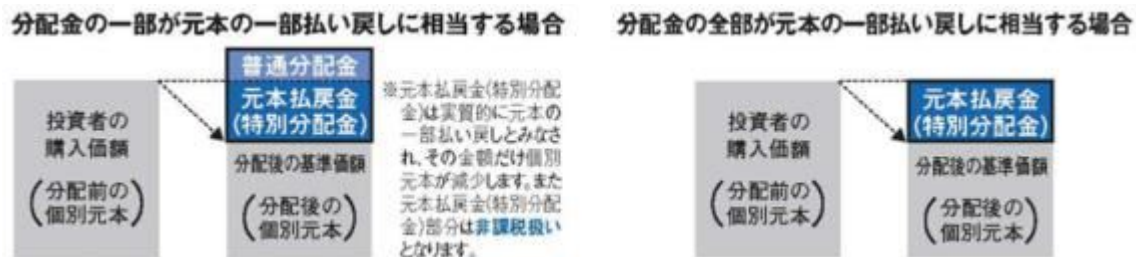
ケースB：分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 50円 = 50円

ケースC：分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 200円 = 100円

A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

c. 信託金限度額

委託者は、受託者と合意のうえ、各コースにつき金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成25年 8月16日	関東財務局長に対して有価証券届出書提出
平成25年 9月17日	ファンドの募集開始
平成25年10月21日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

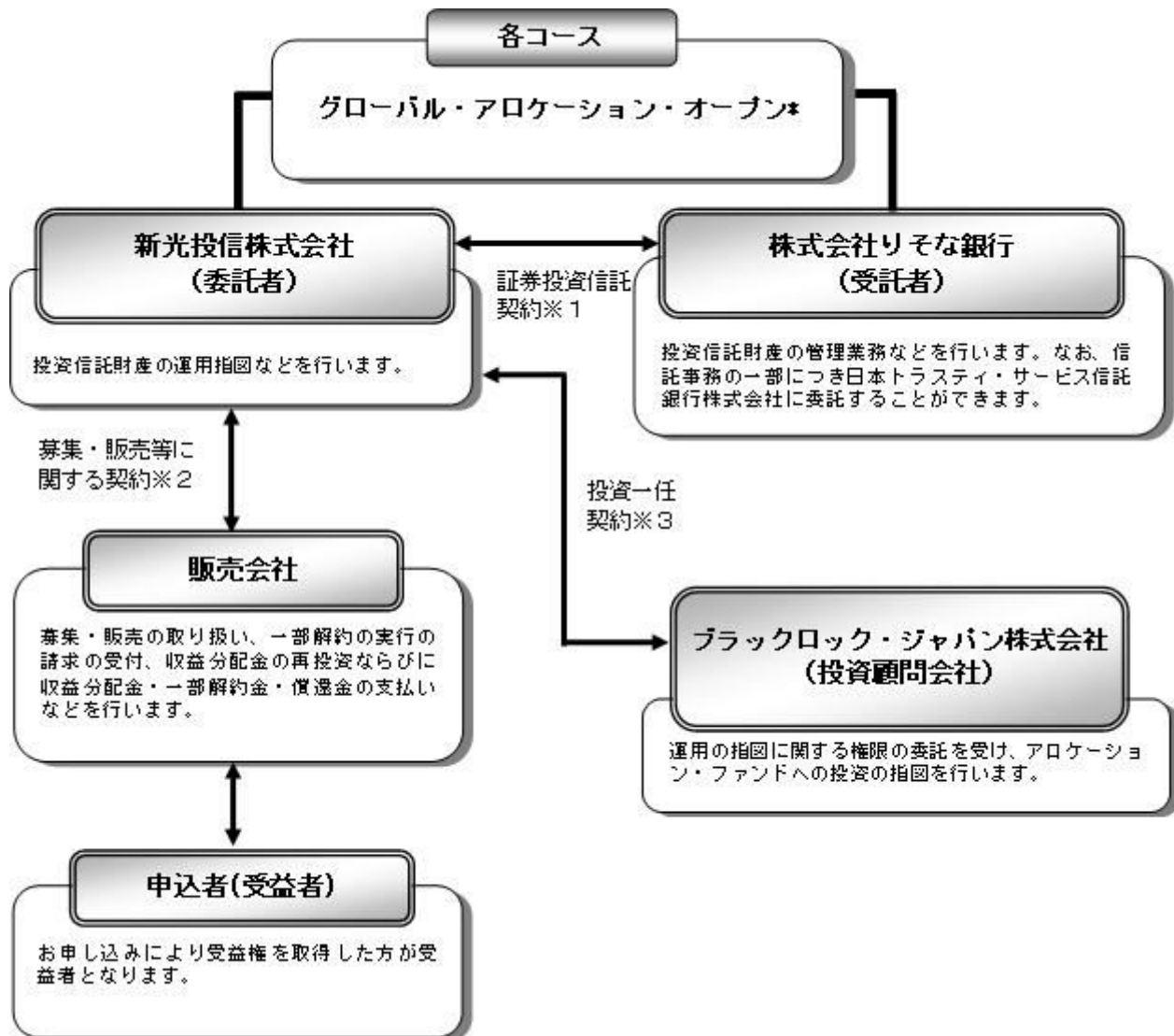
(3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み

図中の*には次の表の各コースの名称をあてはめてご覧ください。

Bコース（年4回決算・為替ヘッジなし）

Dコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

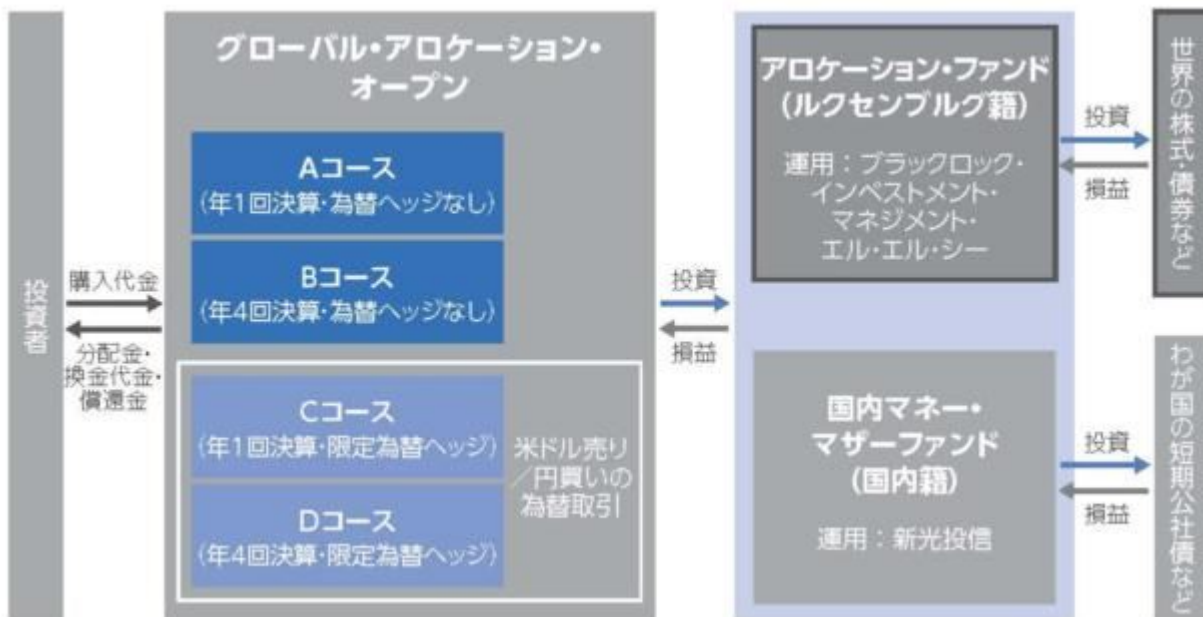
3 投資一任契約

委託者と投資顧問会社との間において「投資一任契約」を締結しており、運用にかかる規定、運用責任の所在、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定しています。

各コースの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オ

ブ・ファンズ方式」といいます。



b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額（平成26年4月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

(ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月	大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
昭和44年10月	新和光投信委託株式会社に社名変更
昭和61年11月	有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
平成8年8月	投資顧問業者の登録
平成8年12月	投資一任契約にかかる業務の認可
平成9年11月	投資信託の直接販売業務の認可
平成10年12月	証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみなし認可
平成12年4月	太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

(ハ) 大株主の状況

(平成26年4月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	182,115	9.98
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	137,200	7.52

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

各コースは、投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の成長を目指して運用を

行います。

b. 運用の方法

(イ) 主要投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

(ロ) 投資態度

< Bコース >

以下の投資信託証券への投資を通じて、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ルクセンブルグ籍外国投資法人 ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド - クラスX（以下「アロケーション・ファンド」といいます。）米ドル建投資証券

内国証券投資信託（親投資信託） 国内マネー・マザーファンド受益証券

内国証券投資信託（親投資信託） 国内マネー・マザーファンド受益証券

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、アロケーション・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

外貨建資産については、原則として当コースにおいて為替ヘッジを行いません。

アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アロケーション・ファンドが、償還した場合または約款に規定する事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< Dコース >

以下の投資信託証券への投資を通じて、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ルクセンブルグ籍外国投資法人 ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド - クラスX（以下「アロケーション・ファンド」といいます。）米ドル建投資証券

内国証券投資信託（親投資信託） 国内マネー・マザーファンド受益証券

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、アロケーション・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

外貨建資産については、原則として当コースにおいて米ドル売り/円買いの為替取引を行います。

アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アロケーション・ファンドが、償還した場合または約款に規定する事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

（八）主な投資制限

投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

（２）【投資対象】

a．投資の対象とする資産の種類

各コースにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．金銭債権

ハ．約束手形

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

b．有価証券および金融商品の指図範囲等

（イ）委託者（委託者から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。以下、これに関連する事項について同じ。）は、信託金を、主として次の第１号に掲げる外国投資法人の投資証券および第２号に掲げる新光投信株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された親投資信託である国内マネー・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、第３号から第７号に掲げる有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１．ルクセンブルグ籍外国投資法人 ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド - クラスX米ドル建投資証券

２．証券投資信託 マザーファンド受益証券

３．コマーシャル・ペーパー

４．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

５．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。）

６．外国法人が発行する譲渡性預金証書

７．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第１号に掲げる外国投資法人の投資証券および第２号に掲げる証券投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といい、第５号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売り戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借り入れ）に限り行うことができるものとします。

（ロ）委託者は、信託金を、上記（イ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

(ハ) 上記(イ)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記(ロ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

各コースが投資する投資信託証券の概要

1. アロケーション・ファンドの概要

ファンド名	ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド - クラスX
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人 / 米ドル建投資証券
運用方針	世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産を発掘します。 多くの資産および銘柄（証券）に分散投資をすることで、株式投資より低いリスクで、競争力のあるリターンを獲得を目指します。 投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別銘柄（証券）への投資比率を機動的に変更することで、中長期的なトータルリターンの最大化を目指します。
主な投資制限	・純資産総額の10%を超える借り入れは行わないこととします。 ・同一発行体の証券への投資は、原則として純資産総額の10%以下とします。
決算日	8月末
主な関係法人	管理会社：ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー 投資運用会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー 保管受託銀行：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（インターナショナル）リミテッド
信託報酬等	アロケーション・ファンドにおいて、管理会社および投資運用会社への報酬はかかりません。（ただし、各コースの委託会社である新光投信株式会社から、各コースの投資顧問会社であるブラックロック・ジャパン株式会社に投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、アロケーション・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。）アロケーション・ファンドの上記報酬制度は変更される場合があります。
その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買手数料、計算にかかる報酬、登録および名義書換代行事務会社報酬、税務顧問、法律顧問、ファンド監査人などへの報酬、取締役の報酬、保管受託銀行への報酬などがアロケーション・ファンドから支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。
収益分配方針	原則として、年1回、経費控除後の利子配当等収益を分配します。 分配原資が無い場合など分配を行わない場合もあります。
設定日	1997年1月3日（他の既存クラスを含めた当初の設定日）

上記投資信託証券については、資金流入にともない発生する取引費用などによる当該投資信託証券の純資産への影響を軽減するため、純資産価格の調整が行われることがあります。純流入額が純資産総額に対し所定の割合を超える場合には純資産価格が上方へ調整され、逆に純流出額が純資産総額に対し所定の割合を超える場合には純資産価格が下方に調整されます。したがって、資金流入の動向が純資産価格に影響を与えることとなります。

2. 国内マネー・マザーファンドの概要

ファンド名	国内マネー・マザーファンド
形態	親投資信託

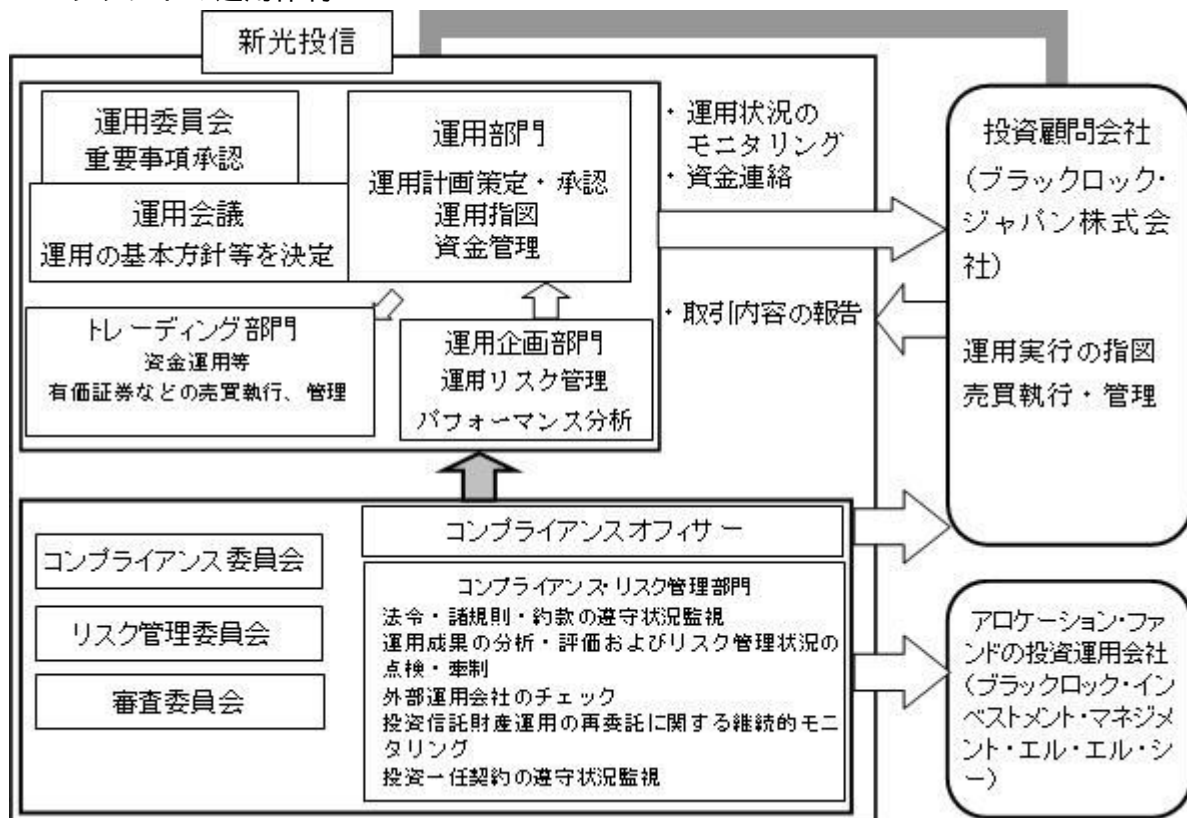
運用方針	・主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。 ・ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益配分方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	平成20年3月28日
委託会社	新光投信株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、各概要は平成26年6月17日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

（3）【運用体制】

a．ファンドの運用体制



上記は平成26年6月17日現在のものであり、今後変更になることがあります。

PLAN

- ・各コースはブラックロック・ジャパン株式会社に、アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を委託します。
- ・運用委員会から権限委嘱された運用会議を運用部署全体（運用部門、運用企画部門、調査部

門）で開催し、アセットアロケーションの方針等の運用の基本方針を決定します。

- ・運用担当者はこの運用の基本方針を踏まえ、投資顧問会社から提供された情報等を参考に運用計画を作成します。
- ・運用計画は運用調査本部長および副本部長により承認されます。

DO

- ・ファンドマネージャーは承認された運用計画に基づいて指図を行います。
- ・売買の執行・管理はトレーディング部門が行います。
- ・ブラックロック・ジャパン株式会社は投資一任契約に基づいてアロケーション・ファンドの運用指図および売買執行・管理を行います。

SEE

- ・コンプライアンス・リスク管理部門（20名程度）は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。
- ・運用企画部門は日々の運用リスク等の管理のほか、投資信託財産のパフォーマンス分析を行います。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門およびコンプライアンスオフィサー（1名）は月次で開催される審査委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会において運用成果、法令・諸規則・約款・投資一任契約の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門は、投資信託財産運用の再委託に関する社内規程に定める再委託先との契約書記載事項と実態との齟齬、再委託先に関する選定基準に該当しなくなる恐れの有無、指図書類と委託内容の齟齬等の事項について継続的なモニタリングを行っております。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門は、アロケーション・ファンドの投資運用会社に対して、継続的なコンプライアンスチェックを行っております。

< 受託者に対する管理体制 >

投資信託財産の管理業務を通じ、受託者の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託者より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

b. 運用体制に関する社内規則

運用に関する社内規則として運用規程・細則および職務権限規程等を設けており、ファンドマネージャーの任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図っています。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規があります。

(4) 【分配方針】

- a. 収益分配は年4回、原則として、3月、6月、9月、12月の各月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき行います。
 1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 2. 分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
 3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

- b. 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
1. 分配金、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- c. 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
- d. 「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。
- 「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

（5）【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

a. 投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

b. 外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

c. 公社債の借り入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

（ロ）借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ニ）借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

d. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

e. 外国為替予約の指図

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

f. 資金の借り入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることがで

きます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

g. 利害関係人等との取引等

(イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者（第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

(ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

(ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

(二) 上記（イ）（ロ）（ハ）の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

各コースは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

a. 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合に

はその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

b．為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

限定為替ヘッジコース（Dコース）

限定為替ヘッジコースでは、外貨建資産については、原則として当コースにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。この為替取引によりアロケーション・ファンドが保有する米ドル建資産の対円での為替変動リスクは軽減されますが、米ドル建て以外の資産については米ドルに対する為替変動リスクを負うこととなります。したがって、それらの通貨が米ドルに対して下落した場合には、基準価額が下落する可能性があります。また、円の金利が米ドルの金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

c．金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

d．信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

投機的格付けが付与されているハイイールド債券や当該格付けが付与されている国が多い新興国の債券は、投資適格の債券に比べ信用リスクは高くなります。

e．流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

f．カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

g．特定の投資信託証券に投資するリスク

各コースが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各コースの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

h．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

(イ) 各コースのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(ロ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。

(ハ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなことがある場合があります。また、投資

信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。

(ニ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。

(ホ) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各コースの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。

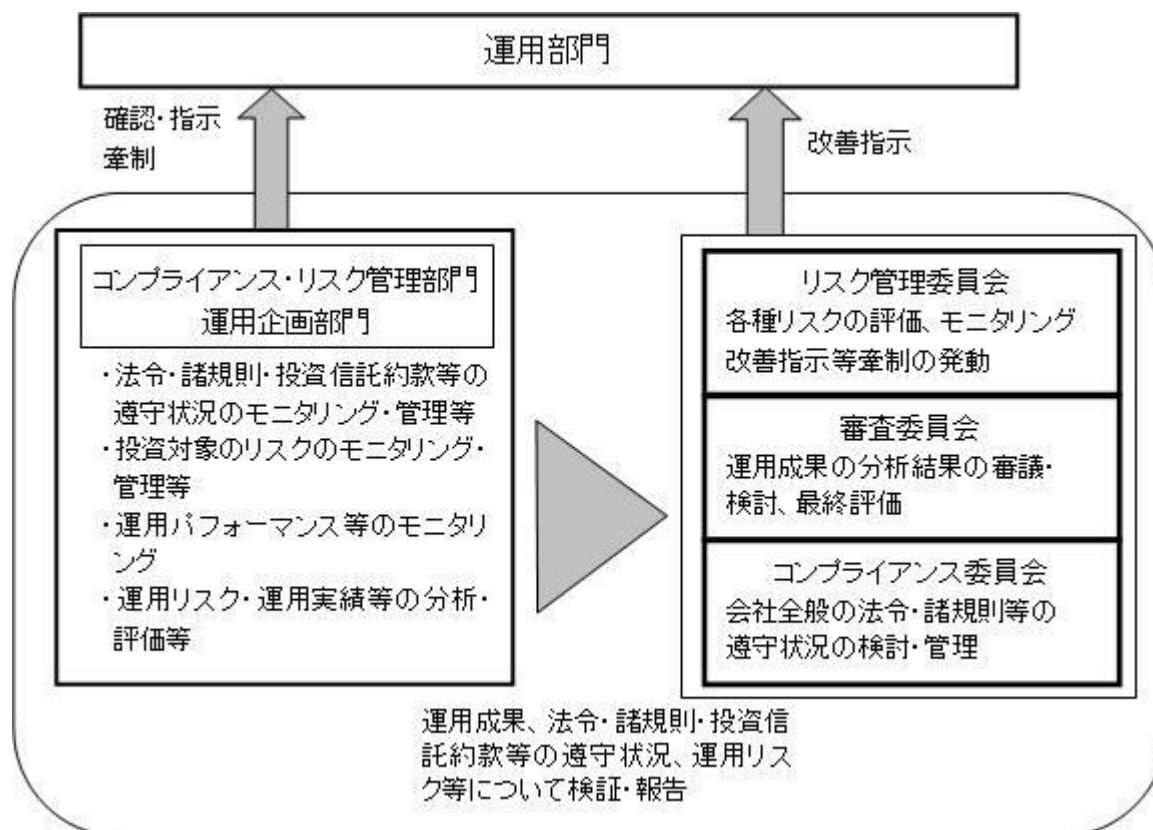
(ヘ) 投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。

各コースが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があります。上記のような要因で、各コースの基準価額が変動する可能性があります。

(2) リスク管理体制

パフォーマンスの分析・管理 : 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。

運用リスクの管理 : 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。



上記は平成26年 6月17日現在のものであり、今後変更になることがあります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

(イ) 申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に、2.7%（税抜2.5%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

(ロ) スイッチング手数料

「グローバル・アロケーション・オープン」構成ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」³）といえます。）が可能です。

スイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象コースなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかりますのでご注意ください。

3 「スイッチング」とは、「グローバル・アロケーション・オープン」を構成するファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社が定める時間内に「グローバル・アロケーション・オープン」を構成する他のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

(2)【換金（解約）手数料】

ご解約時の手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

各コースの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率2.0304%（税抜1.88%）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産から支払われます。

<ファンド・オブ・ファンズの信託報酬の配分>

		信託報酬（対純資産総額・年率）
配分 （税抜）	委託者 ^{（注1）}	1.15%
	販売会社	0.70%
	受託者	0.03%
投資対象とする投資信託証券 ^{（注2）}		-
実質的な負担		2.0304%（税抜1.88%）

（注1）委託会社の信託報酬には、運用の指図に関する権限の委託（運用の再委託）を受けた投資顧問会社（ブラックロック・ジャパン株式会社）に対する報酬（年率0.75%（税抜））が含まれています。

（注2）アロケーション・ファンド：直接の投資運用会社報酬などはありません。（ただし、各コースの委託会社である新光投信株式会社が受ける報酬から、各コースの投資顧問会社であるブラックロック・ジャパン株式会社に投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、アロケーション・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。）アロケーション・ファンドの上記報酬制度は変更される場合があります。

国内マネー・マザーファンド：信託報酬はありません。

(4) 【その他の手数料等】

- a．投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託財産にかかる監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b．投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。
- c．証券取引に伴う手数料・税金等、各コースの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および外貨建資産の保管等に要する費用についても投資信託財産が負担します。
- d．各コースが主要投資対象とするアロケーション・ファンドにおいても、有価証券売買時の売買手数料、計算にかかる報酬、登録および名義書換代行事務会社報酬、税務顧問、法律顧問、ファンド監査人などへの報酬、取締役の報酬、保管受託銀行への報酬などがかかります。
- e．「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

a．個人の受益者の場合

(イ) 収益分配金の取り扱い

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません。）・申告分離課税のいずれかを選択することもできます。また、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

(ロ) 一部解約金・償還金の取り扱い

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額または償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した額）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

(ハ) 損益通算について

一部解約時、償還時に生じた損失（譲渡損）は、確定申告を行うことにより上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）から差し引くこと（損益通算）ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。一部解約時、償還時に生じた差益（譲渡益）は、上場株式等の譲渡損と損益通算が

できます。

また、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です（申告不要）。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合 >

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

b．法人の受益者の場合

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金および一部解約金・償還金の個別元本超過額については15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

なお、益金不算入制度は適用されません。

c．個別元本について

(イ) 追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

(ハ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等ごとに、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

(二) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、「d. 収益分配金の課税について」をご参照ください。)

d. 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

ただし、課税対象となります分配金は普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)に関しましては非課税扱いとなります。

税法が改正された場合等は、上記「(5) 課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

(平成26年 4月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルグ	22,303,504,225	97.91
親投資信託受益証券	日本	76,006,732	0.33
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		399,555,481	1.75
純資産総額		22,779,066,438	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

グローバル・アロケーション・オープンDコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

(平成26年 4月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルグ	1,972,112,785	96.10

親投資信託受益証券	日本	10,001,486	0.48
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		69,880,285	3.40
純資産総額		2,051,994,556	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 国内マネー・マザーファンド

(平成26年 4月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	149,961,826	81.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		35,063,680	18.95
純資産総額		185,025,506	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成26年 4月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資証券	ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX	20,033,354.54	1,101.24	22,061,639,405	1,113.3184	22,303,504,225	97.91
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	75,202,070	1.0107	76,006,732	1.0107	76,006,732	0.33

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成26年 4月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ. 種類別投資比率

(平成26年 4月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	97.91
親投資信託受益証券	0.33
合計	98.24

グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成26年 4月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資証券	ブラックロック・グローバル・ファンズ-グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX	1,771,382.39	1,100.12	1,948,748,615	1,113.3184	1,972,112,785	96.10
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	9,895,604	1.0107	10,001,486	1.0107	10,001,486	0.48

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成26年 4月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ. 種類別投資比率

(平成26年 4月30日現在)

種類	投資比率 (%)
投資証券	96.10
親投資信託受益証券	0.48
合計	96.59

(参考) 国内マネー・マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成26年 4月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第4 1 1回国 庫短期証券	60,000,000	99.96	59,981,490	99.96	59,981,490		2014.11.20	32.41
2	日本	国債証券	第4 0 4回国 庫短期証券	50,000,000	99.97	49,987,809	99.97	49,987,809		2014.10.20	27.01
3	日本	国債証券	第4 3 2回国 庫短期証券	20,000,000	99.97	19,994,316	99.97	19,994,316		2015.02.20	10.80
4	日本	国債証券	第4 3 7回国 庫短期証券	10,000,000	99.99	9,999,646	99.99	9,999,646		2014.06.16	5.40
5	日本	国債証券	第4 4 7回国 庫短期証券	10,000,000	99.98	9,998,565	99.98	9,998,565		2014.07.22	5.40

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成26年 4月30日現在)

種類	投資比率 (%)
----	----------

国債証券	81.04
合計	81.04

【投資不動産物件】

グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

グローバル・アロケーション・オープンDコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

該当事項はありません。

(参考)国内マネー・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

グローバル・アロケーション・オープンDコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

該当事項はありません。

(参考)国内マネー・マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成26年 3月17日)	18,997,639,083	19,279,784,036	1.0100	1.0250
平成25年10月末日	1,068,180,970		1.0115	
11月末日	3,739,904,631		1.0546	
12月末日	8,360,763,576		1.0667	
平成26年 1月末日	14,930,859,446		1.0296	

2月末日	17,859,934,317		1.0402
3月末日	21,324,263,399		1.0329
4月末日	22,779,066,438		1.0308

グローバル・アロケーション・オープンDコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成26年 3月17日)	1,937,340,266	1,946,961,152	1.0068	1.0118
平成25年10月末日	264,491,567		1.0048	
11月末日	934,822,688		1.0119	
12月末日	1,892,491,580		1.0189	
平成26年 1月末日	1,799,271,653		1.0040	
2月末日	1,892,340,846		1.0227	
3月末日	2,007,559,170		1.0155	
4月末日	2,051,994,556		1.0167	

【分配の推移】

グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成25年10月21日～平成26年 3月17日	0.0400

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

グローバル・アロケーション・オープンDコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成25年10月21日～平成26年 3月17日	0.0050

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

【収益率の推移】

グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成25年10月21日～平成26年 3月17日	5.0

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成25年10月21日～平成26年 3月17日	1.2

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

（４）【設定及び解約の実績】

グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成25年10月21日～平成26年 3月17日	19,086,210,006	276,546,455

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成25年10月21日～平成26年 3月17日	2,344,777,491	420,600,158

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

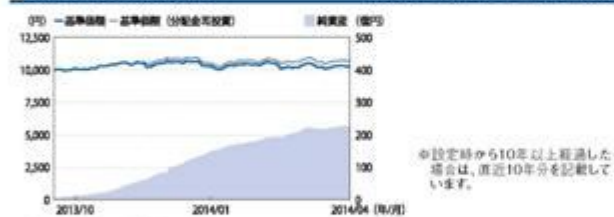
参考情報

運用実績

2014年4月30日現在

Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

<基準価額・純資産の推移> (2013年10月21日～2014年4月30日)



<分配の推移>

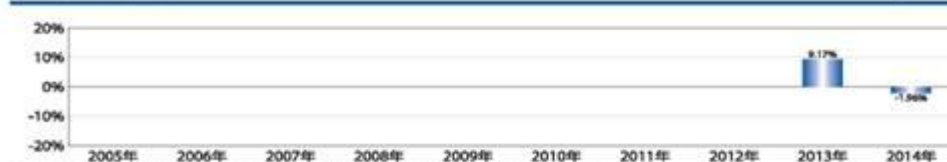
2014年3月	150円
2013年12月	250円
-	-
-	-
-	-
設定累計	400円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX	97.91%
国内マネー・マザー・ファンド	0.33%
合計	98.24%

<年間収益率の推移>



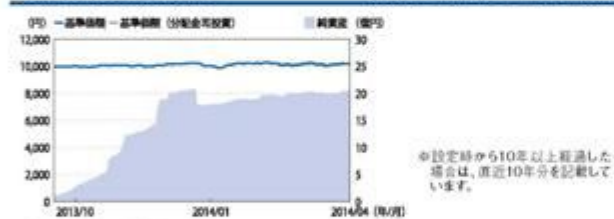
◎ 基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ◎ 基準価額(分配金再投資)は、引当金の分配金を各コースに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ◎ 分配は1万口当たり・引当金の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。
 ◎ 年間収益率は引当金の分配金を単純に計算して計算しています。なお、各コースにはベンチマークがありません。
 ◎ 年間収益率は、2013年については設定時から12月末まで、2014年については年初から4月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の効果を示唆・保証するものではありません。
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

2014年4月30日現在

Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

<基準価額・純資産の推移> (2013年10月21日～2014年4月30日)



<分配の推移>

2014年3月	50円
2013年12月	0円
-	-
-	-
-	-
設定累計	50円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX	96.10%
国内マネー・マザー・ファンド	0.48%
合計	96.59%

暦年ベース

<年間収益率の推移>



④ 基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。税金等の費用・税金などは考慮していません。
 ④ 基準価額(分配金再投資)は、税引前の分配金を各コースに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ④ 分配は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。
 ④ 年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各コースにはベンチマークがありません。
 ④ 年間収益率は、2013年については設定時から12月末まで、2014年については年初から4月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の効果を示唆・保証するものではありません。
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

11

運用実績

ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドークラスXの状況(2014年3月31日現在)

①資産配分

資産	比率
株式等	61.3%
債券	19.5%
キャッシュその他	19.1%

②通貨別比率

通貨	比率
米ドル	66.0%
ユーロ	6.8%
日本円	5.9%
英ポンド	4.3%
スイスフラン	2.8%
その他	14.2%

③株式等地域別比率

地域	比率
北米	50.5%
欧州	24.1%
アジア・オセアニア	22.0%
中南米	2.3%
アフリカ・中東	1.1%

④債券地域別比率

地域	比率
北米	66.4%
欧州	13.4%
中南米	10.3%
アジア・オセアニア	10.0%

⑤株式等業種別比率

業種	比率
金融	18.9%
資本財・サービス	16.3%
ヘルスケア	15.5%
情報技術	13.0%
素材	12.3%
その他	24.1%

⑥債券種別比率

債券種別	比率
政府機関債	55.3%
社債	29.4%
転換社債	14.8%
その他	0.5%

※上記はいずれもブラックロックからの情報を基に作成しています。

※表①、表②の比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドークラスXの純資産総額に対する割合です。

※表③、表④、表⑤、表⑥の比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドークラスXの組入株式等または組入債券全体を100%とした場合の割合です。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（イ）取得申込者は、各コースそれぞれにおける「分配金受取コース」および「分配金再投資

コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円)で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングにより各コースを買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象コースの「分配金受取コース」への、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象コースの「分配金再投資コース」へのスイッチングとなります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ)「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「グローバル・アロケーション・オープン*自動継続投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

・上記の*には次の表の各コースの名称をあてはめてご覧ください。

Bコース(年1回決算・為替ヘッジなし)	Dコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)
---------------------	---------------------

(ハ)当初申込期間の取得申し込みの受付は、販売会社が定める時間とします。

継続申込期間の取得およびスイッチング申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、継続申込期間において、以下のいずれかに該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

- ・ルクセンブルグ証券取引所の休業日
- ・ルクセンブルグの銀行の休業日
- ・12月24日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよび既に受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

2【換金(解約)手続等】

一部解約(解約請求によるご解約)

(イ)受益者は、各コースそれぞれにおける「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

- (ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- (ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- (二) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税(法人の受益者の場合は所得税のみ)に相当する金額が控除されます。
なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

基準価額につきましては、新光投信株式会社のインターネットホームページ(<http://www.shinkotoushin.co.jp/>)または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

- (ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。
- (ヘ) 委託者は、以下のいずれかに該当する日には、上記(イ)による一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。
- ・ルクセンブルグ証券取引所の休業日
 - ・ルクセンブルグの銀行の休業日
 - ・12月24日
- (ト) 委託者は、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。
- (チ) 上記(ト)により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。)に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記(二)の規定に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク
 フリーダイヤル 0120-104-694
 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）
 インターネットホームページ
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

各コースの主な投資対象の評価方法は以下のとおりです。

投資対象	評価方法
外国籍投資信託証券	原則として基準価額計算時に知りうる直近の日の基準価額で評価
内国証券投資信託 （親投資信託）	原則として基準価額計算日の基準価額で評価
外貨建資産	原則として基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算により評価
為替予約取引	原則として基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

各コースの信託期間は、投資信託契約締結日から平成35年9月15日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

各コースの計算期間は、原則として毎年3月16日から6月15日まで、6月16日から9月15日まで、9月16日から12月15日まで、12月16日から翌年3月15日までとします。ただし、第1計算期間は平成25年10月21日から平成25年12月16日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

a. 信託の終了（投資信託契約の解約）

（イ）委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、各コースの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、各コースにおいて、信託終了前に、所定の運用の基本方針に基づき、投資を行ったアロケーション・ファンドが償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. アロケーション・ファンドの主要投資対象が変更となる場合

2. アロケーション・ファンドの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合

(ハ) 委託者は、上記(イ)の事項について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしがたがいます。

(ニ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(ホ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c. 書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(ヘ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更等

(イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項（投資信託約款の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

(ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしたがいます。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

c. 書面決議の手続き

(イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了（投資信託契約の解約）」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、各コースにかかる知れ

ている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(ニ) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、各コースのすべての受益者に対してその効力を生じます。

(ホ) 上記(イ)から(ニ)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、各コースにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する各コースの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

(ヘ) 上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、各コースにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

d. 反対者の買取請求権

投資信託契約の解約(上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の場合を除きます。)または上記「b. 投資信託約款の変更等」における重大な約款の変更等を行う場合において、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求の内容および買取請求の手続きに関する事項は、上記「c. 書面決議の手続き」で規定する書面に記載します。

e. 運用報告書

各コースについて、委託者は原則として6ヵ月ごと(原則として3月、9月の各特定期間の終了時)および償還時に、期中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

運用報告書は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。また、販売会社で、受け取ることができます。

f. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

g. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

h．信託事務処理の再信託

- (イ) 受託者は、各コースにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。
- (ロ) 上記(イ)における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

i．信託業務の委託等

- (イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。
- 1．委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 - 2．委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 - 3．委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 - 4．内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- (ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- (ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
- 1．投資信託財産の保存にかかる業務
 - 2．投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 - 3．委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
 - 4．受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

j．他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

k．関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

また、委託者と投資顧問会社との間において締結している「投資一任契約」の有効期間は契約の締結日から投資信託約款に基づく信託終了日までとし、途中での更新は行いません。なお、委託者、投資顧問会社は、法律による解除権の行使以外に、相手方に対する事前の書面による解約の申し入れによりこの契約を解除することができます。

4【受益者の権利等】

a．収益分配金請求権

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。

受益者が、収益分配金について、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

上記にかかわらず、「分配金再投資コース」の受益者の収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に再投資されます。

b．一部解約請求権

受益者は、販売会社ごとに定める単位で、一部解約の実行を請求することができます。

一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から受益者に支払います。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

c．償還金請求権

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

第3【ファンドの経理状況】

グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

グローバル・アロケーション・オープンDコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第33条第1項により、平成25年10月21日から平成25年12月16日までであります。第2期計算期間は、平成25年12月17日から平成26年3月17日までであります。

したがって、第1期特定期間は、平成25年10月21日から平成26年3月17日までであります。

(4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期特定期間(平成25年10月21日から平成26年3月17日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期特定期間末 平成26年 3月17日現在
資産の部	
流動資産	
預金	152,130,000
コール・ローン	1,535,911,294
投資証券	18,343,304,929
親投資信託受益証券	76,006,732
未収利息	1,995
流動資産合計	20,107,354,950
資産合計	20,107,354,950
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,300,000
未払金	659,230,000
未払収益分配金	282,144,953
未払解約金	98,659,382
未払受託者報酬	1,072,817
未払委託者報酬	66,156,962
その他未払費用	151,753
流動負債合計	1,109,715,867
負債合計	1,109,715,867
純資産の部	
元本等	
元本	18,809,663,551
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	187,975,532
（分配準備積立金）	17,568,735
元本等合計	18,997,639,083
純資産合計	18,997,639,083
負債純資産合計	20,107,354,950

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期特定期間 自 平成25年10月21日 至 平成26年 3月17日
営業収益	
受取利息	117,719
有価証券売買等損益	116,035,663
為替差損益	197,874,675
営業収益合計	81,721,293
営業費用	
受託者報酬	1,199,530
委託者報酬	73,970,949
その他費用	355,457
営業費用合計	75,525,936
営業利益	157,247,229
経常利益	157,247,229
当期純利益	157,247,229
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,371,582
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	791,138,748
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	791,138,748
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,679,584
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,679,584
分配金	432,864,821
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	187,975,532

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

区分	第1期特定期間 自 平成25年10月21日 至 平成26年 3月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第1期特定期間末 平成26年 3月17日現在	
1. 特定期間末日における受益権の総数	18,809,663,551口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0100円
(1万口当たり純資産額)	(10,100円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

区分	第1期特定期間 自 平成25年10月21日 至 平成26年 3月17日
1. 委託者報酬	当ファンドの信託財産の運用指図に関する権限を委託するための費用 29,988,234円。
2. 分配金の計算過程	第1期（自 平成25年10月21日 至 平成25年12月16日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（25,402円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（87,609,021円）、信託約款に定める収益調整金（202,052,812円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は289,687,235円（1万口当たり480.49円）であり、うち150,719,868円（1万口当たり250円）を分配しております。

	<p>第2期（自 平成25年12月17日 至 平成26年 3月17日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（443,146,919円）及び分配準備積立金（26,973,566円）より分配対象収益は470,120,485円（1万口当たり249.93円）であり、うち282,144,953円（1万口当たり150円）を分配しております。</p>
--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第1期特定期間 自 平成25年10月21日 至 平成26年 3月17日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、投資証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	<p>第1期特定期間末 平成26年 3月17日現在</p>
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

2.時価の算定方法

投資証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

親投資信託受益証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

派生商品評価勘定

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

	第1期特定期間 自 平成25年10月21日 至 平成26年 3月17日
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第1期特定期間末 平成26年 3月17日現在
期首元本額	606,906,813円
期中追加設定元本額	18,479,303,193円
期中一部解約元本額	276,546,455円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第1期特定期間末 平成26年 3月17日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	147,211,106
親投資信託受益証券	6,137
合計	147,217,243

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

種類	第1期特定期間末 平成26年 3月17日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年超			
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	762,875,000	-	760,575,000	2,300,000
米ドル	762,875,000	-	760,575,000	2,300,000
合計	762,875,000	-	760,575,000	2,300,000

時価の算定方法

為替予約取引

1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	75,202,070	76,006,732	
日本円建小計			75,202,070	76,006,732	

米ドル	投資証券	ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファン ド・クラスX	16,871,713.58	180,864,769.57	
米ドル建小計			16,871,713.58	180,864,769.57 (18,343,304,929)	
合計				18,419,311,661 (18,343,304,929)	

(注) 親投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、口数及び証券数を表示しております。
有価証券明細表注記

1. 小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄の記載は、邦貨金額であります。（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	96.6%	99.6%

(注1) 組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2) 有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

【グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

第1期特定期間末 平成26年 3月17日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	138,469,507
投資証券	1,839,718,997
親投資信託受益証券	10,001,486
派生商品評価勘定	14,689,164
未収利息	179
流動資産合計	2,002,879,333
資産合計	2,002,879,333
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	194,000
未払金	40,568,000
未払収益分配金	9,620,886
未払解約金	5,973,631
未払受託者報酬	146,205
未払委託者報酬	9,015,787
その他未払費用	20,558
流動負債合計	65,539,067
負債合計	65,539,067
純資産の部	
元本等	
元本	1,924,177,333
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,162,933
（分配準備積立金）	3,114,176
元本等合計	1,937,340,266
純資産合計	1,937,340,266
負債純資産合計	2,002,879,333

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期特定期間 自 平成25年10月21日 至 平成26年 3月17日
営業収益	
受取利息	21,655
有価証券売買等損益	24,192,353
為替差損益	227,286
営業収益合計	23,986,722
営業費用	
受託者報酬	177,666
委託者報酬	10,955,678
その他費用	165,981
営業費用合計	11,299,325
営業利益	12,687,397
経常利益	12,687,397
当期純利益	12,687,397
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	8,591,329
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,900,976
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,900,976
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,213,225
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,213,225
分配金	9,620,886
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,162,933

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第1期特定期間 自 平成25年10月21日 至 平成26年 3月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第1期特定期間末 平成26年 3月17日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数	1,924,177,333口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0068円
(1万口当たり純資産額)	(10,068円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第1期特定期間 自 平成25年10月21日 至 平成26年 3月17日
1. 委託者報酬	当ファンドの信託財産の運用指図に関する権限を委託するための費用 4,441,510円。
2. 分配金の計算過程	第1期（自 平成25年10月21日 至 平成25年12月16日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越 欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整 金（217円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は217円（1万口 当たり0.00円）ではありますが、分配を行っておりません。

	<p>第2期（自 平成25年12月17日 至 平成26年 3月17日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,756円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（5,991,685円）、信託約款に定める収益調整金（16,783,378円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は22,783,819円（1万口当たり118.40円）であり、うち9,620,886円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>
--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第1期特定期間 自 平成25年10月21日 至 平成26年 3月17日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、投資証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	<p>第1期特定期間末 平成26年 3月17日現在</p>
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

2.時価の算定方法

投資証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

親投資信託受益証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

派生商品評価勘定

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

	第1期特定期間 自 平成25年10月21日 至 平成26年 3月17日
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第1期特定期間末 平成26年 3月17日現在
期首元本額	116,692,444円
期中追加設定元本額	2,228,085,047円
期中一部解約元本額	420,600,158円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第1期特定期間末 平成26年 3月17日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	25,174,685
親投資信託受益証券	1,386
合計	25,176,071

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

種類	第1期特定期間末 平成26年 3月17日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年超			
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	71,181,000	-	70,987,000	194,000
米ドル	71,181,000	-	70,987,000	194,000
売建	1,857,308,864	-	1,842,619,700	14,689,164
米ドル	1,857,308,864	-	1,842,619,700	14,689,164
合計	1,928,489,864	-	1,913,606,700	14,495,164

時価の算定方法

為替予約取引

- 1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

- 2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	9,895,604	10,001,486	

日本円建小計			9,895,604	10,001,486	
米ドル	投資証券	ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファン ド - クラスX	1,692,127.57	18,139,607.55	
米ドル建小計			1,692,127.57	18,139,607.55 (1,839,718,997)	
合計				1,849,720,483 (1,839,718,997)	

(注)親投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、口数及び証券数を表示しております。
有価証券明細表注記

- 1.小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- 2.合計欄の記載は、邦貨金額であります。（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	95.0%	99.5%

(注1)組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2)有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

（参考）

グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）及びDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド - クラスX」投資証券及び「国内マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド - クラスX」の投資証券であり、「親投資信託受益証券」は、すべて「国内マネー・マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド - クラスX」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド」の個別クラスとなっております。

「ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド」は、ルクセンブルグで設立された米ドル建外国投資法人であります。同ファンドの平成25年8月31日現在の財務書類は、ルクセンブルグの諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。

同ファンドの「純資産計算書」、「損益及び純資産変動計算書」、「投資有価証券明細表」、「スワップ明細表」、「外国為替予約取引明細表」、「スワップション明細表」、「先物取引明細表」、「買建プットオプション明細表」、「買建コールオプション明細表」、「売建プットオプション明細表」、「売建コールオプション明細表」及び「業種別投資比率」は、ブラックロック・ジャパン株式会社から入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものであります。

（1）純資産計算書

2013年8月31日現在

区分	金額（米ドル）
資産	
有価証券ポートフォリオ（取得価額）	14,379,158,169
未実現利益	1,291,654,642
有価証券ポートフォリオ（市場価額）	15,670,812,811
未収利息及び未収配当金	36,732,022
投資売却による未収入金	19,600,907
ファンド投資証券発行による未収入金	45,803,927
先物取引にかかる未実現利益	8,959,399
買建オプション / スワップションの市場価額	84,182,566
その他の資産	1,558,791
資産合計	15,867,650,423
負債	
銀行への債務	31,386,372
未払収益分配金	300,934
投資購入による未払金	31,466,384
ファンド投資証券償還による未払金	30,570,719
外国為替予約取引にかかる未実現損失	52,706,031
スワップの市場価額	12,515,152
売建オプション / スワップションの市場価額	29,550,557
その他の負債	24,461,212
負債合計	212,957,361
純資産合計	15,654,693,062

(2) 損益及び純資産変動計算書
2013年8月31日終了年度

区分	金額（米ドル）
純資産期首残高	12,958,778,140
収益	
銀行預金利息	95,394
債券利金	103,611,969
スワップ買建金利	303,793
配当金	161,537,514
有価証券貸付	2,938,933
収益合計	268,487,603
費用	
銀行支払利息	243,331
スワップ売建金利	1,938,193
管理事務代行報酬	26,035,164
保管及び預託報酬	2,832,278
分配費用	35,595,081
税金	7,397,381
管理会社報酬	190,802,206
費用合計	264,843,634
純利益	3,643,969
投資にかかる実現純利益	516,871,507
先物取引にかかる実現純（損失）	(13,053,288)
オプション取引にかかる実現純利益	78,880,308
スワップ取引にかかる実現純（損失）	(616,896)
外国為替予約取引にかかる実現純利益	306,767,838
その他の取引による外国為替にかかる実現純（損失）	(5,033,855)
当年度における実現純利益	883,815,614
投資にかかる未実現利益 / （損失）の純変動額	478,151,933
先物取引にかかる未実現利益 / （損失）の純変動額	22,765,729
オプション取引にかかる未実現利益 / （損失）の純変動額	(9,674,366)
スワップ取引にかかる未実現利益 / （損失）の純変動額	(6,110,973)
外国為替予約取引にかかる未実現利益 / （損失）の純変動額	(125,482,686)
その他の取引による外国為替にかかる未実現利益 / （損失）の純変動額	373,377
当年度における未実現利益 / （損失）の純変動額	360,023,014
営業による純資産の増加額	1,247,482,597
投資証券の変動額	
投資証券発行による受取純額	6,471,274,306
投資証券買戻しによる支払純額	(5,022,542,305)
投資証券の変動による純資産の増加額	1,448,732,001
公表済配当金	(299,676)
純資産期末残高	15,654,693,062

(3) 投資有価証券明細表

2013年8月31日現在

公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
ファンド			
	米国		
320,108	ETFS Gold Trust - ETF	43,934,823	0.28
116,219	ETFS Physical Palladium Shares - ETF	8,257,360	0.05

99,328	ETFS Platinum Trust - ETF	14,740,275	0.10
3,072,878	iShares Gold Trust - ETF~	41,606,768	0.27
605,507	SPDR Gold Shares - ETF*	81,543,628	0.52
		<hr/>	
		190,082,854	1.22
		<hr/>	
ファンド合計		190,082,854	1.22

普通ノ優先株式(証券)

オーストラリア			
2,560,498	Asciano Ltd	12,718,673	0.08
71,162	Commonwealth Bank of Australia	4,622,535	0.03
1,415,046	Mesoblast Ltd	6,915,336	0.04
163,026	National Australia Bank Ltd	4,717,737	0.03
617,748	Newcrest Mining Ltd	7,304,946	0.05
323,710	Orica Ltd	5,412,770	0.03
868,967	QBE Insurance Group Ltd*	11,779,017	0.08
		<hr/>	
		53,471,014	0.34
オーストリア			
78,205	Andritz AG	4,389,212	0.03
ベルギー			
189,484	Anheuser-Busch InBev NV	17,709,033	0.11
1,234,900	RHJ International	6,053,748	0.04
		<hr/>	
		23,762,781	0.15
バミューダ			
131,617	Arch Capital Group Ltd	7,017,818	0.05
54,844	Axis Capital Holdings Ltd	2,360,486	0.02
977,361	Cosan Ltd 'A'	13,067,317	0.08
1,751,455	Freescale Semiconductor Ltd	25,308,525	0.16
85,512	Platinum Underwriters Holdings Ltd	4,946,869	0.03
107,128	RenaissanceRe Holdings Ltd	9,397,268	0.06
		<hr/>	
		62,098,283	0.40

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
ブラジル			
1,758,235	Ananguera Educacional Participacoes SA	10,375,137	0.07
1,263,827	Banco Santander Brasil SA/Brazil ADR	7,229,090	0.05
559,199	BR Malls Participacoes SA	4,287,565	0.03
323,422	Cia Brasileira de Distribuicao Grupo Pao de Acucar (Pref)	13,201,769	0.08
614,555	Cielo SA	15,036,741	0.10
1,249,053	Cyrela Brazil Realty SA Empreendimentos e Participacoes	8,280,584	0.05
1,652,602	Hypermarcas SA	11,480,952	0.07
843,649	Itau Unibanco Holding SA (Pref)	10,263,891	0.06
2,138,892	MRV Engenharia e Participacoes	7,484,016	0.05
1,193,751	Petroleo Brasileiro SA Co ADR	16,163,389	0.10
970,458	Qualicorp SA	7,457,269	0.05
1,102,254	SLC Agricola SA	8,983,644	0.06
438,754	Telefonica Brasil SA ADR	8,691,717	0.05
		<hr/>	
		128,935,764	0.82

カナダ			
180,146	Agrium Inc	15,521,379	0.10
2,018,914	Athabasca Oil Corp	14,586,856	0.09
229,529	Bank of Nova Scotia*	12,783,178	0.08
663,688	Barrick Gold Corp*	12,709,625	0.08
302,365	BCE Inc*	12,476,146	0.08
433,340	Brookfield Asset Management Inc 'A'	15,110,566	0.10
153,518	Canadian National Railway Co	14,558,112	0.09
595,197	Canadian Natural Resources Ltd	18,403,491	0.12
62,678	Canadian Pacific Railway Ltd	7,442,386	0.05
296,199	Detour Gold Corp	3,203,071	0.02
1,240,974	Eldorado Gold Corp	10,615,652	0.07
957,431	First Quantum Minerals Ltd*	15,680,352	0.10
1,939,632	Goldcorp Inc (Unit)*	57,199,748	0.37
1,631,608	Kinross Gold Corp	8,863,294	0.06
1,288,077	Osisko Mining Corp*	6,420,374	0.04
830,694	Shaw Communications Inc 'B'*	19,937,806	0.13
610,676	Silver Wheaton Corp*	16,060,779	0.10
1,641,848	Suncor Energy Inc*	55,945,879	0.36
314,424	Teck Resources Ltd 'B'	8,024,100	0.05
216,438	TELUS Corp (Unit)	6,779,147	0.04
107,512	Toronto-Dominion Bank/The*	9,258,134	0.06
70,842	Valeant Pharmaceuticals International Inc	7,042,403	0.04
		348,622,478	2.23

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
ケイマン諸島			
1,240,150	FU JI Food and Catering Services Holdings Ltd	273,433	0.00
2,583,337	Haitian International Holdings Ltd	4,756,527	0.03
491,175	Manchester United Plc 'A'	8,310,681	0.05
4,596,000	Sino Biopharmaceutical	3,282,997	0.02
32,884,136	Yuanda China Holdings Ltd	2,120,006	0.02
5,079,494	Zhongsheng Group Holdings Ltd	6,732,778	0.04
		25,476,422	0.16
チリ			
119,381	Sociedad Quimica y Minera de Chile SA ADR	3,128,976	0.02
中国			
9,847,100	China BlueChemical Ltd 'H'	5,167,535	0.03
2,388,500	Dongfeng Motor Group Co Ltd 'H'	3,307,579	0.02
4,019,000	Jiangxi Copper Co Ltd 'H'*	7,741,931	0.05
3,353,200	Sinopharm Group Co Ltd 'H'	8,404,975	0.06
		24,622,020	0.16
キュラソー			
776,224	Schlumberger Ltd	63,161,347	0.40
デンマーク			
528,869	TDC A/S	4,323,291	0.03
フランス			

116,188	AtoS*	8,689,531	0.06
1,022,458	AXA SA	22,420,298	0.14
803,947	BNP Paribas SA*	50,799,055	0.33
163,303	Cap Gemini SA	8,992,665	0.06
734,439	Cie de Saint-Gobain*	34,514,150	0.22
174,332	Eutelsat Communications SA	5,192,179	0.03
82,364	LVMH Moet Hennesy Louis Vuitton SA	14,507,287	0.09
432,332	Orange SA	4,406,151	0.03
1,290,180	Safran SA	71,762,814	0.46
359,147	Sanofi	34,899,123	0.22
39,152	Sanofi-Aventis SA ADR	1,899,655	0.01
274,712	Societe Generale SA	12,080,352	0.08
258,642	Technip SA	30,149,821	0.19
524,034	Total SA	29,096,058	0.19
576,597	Total SA ADR	31,989,601	0.20
34,967	Unibail-Rodamco SE (Reit)	7,917,009	0.05
		369,315,749	2.36

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
	ドイツ		
167,200	Allianz SE	24,092,429	0.15
98,817	BASF SE	8,679,126	0.06
135,801	Bayerische Motoren Werke AG	12,815,674	0.08
43,815	Beiersdorf AG	3,793,863	0.02
749,022	Deutsche Bank AG	32,700,414	0.21
152,556	Deutsche Boerse AG	10,681,736	0.07
2,359,991	Deutsche Telekom AG	30,232,691	0.19
214,401	Fresenius SE & Co KGaA	25,766,068	0.17
115,281	HeidelbergCement AG	8,009,344	0.05
232,501	Kabel Deutschland Holding AG	26,414,409	0.17
309,090	Lanxess AG*	20,032,844	0.13
110,158	Linde AG*	21,331,456	0.14
50,324	Muenchener Rueckversicherungs AG	9,206,335	0.06
510,395	Siemens AG	54,323,857	0.35
1,182,772	Telefonica Deutschland Holding AG	8,286,276	0.05
188,580	Volkswagen AG (Pref)	42,846,608	0.27
		339,213,130	2.17
	ガーンジー		
69,709	Amdocs Ltd	2,574,353	0.02
	香港		
4,413,943	Beijing Enterprises Holdings Ltd*	31,301,857	0.20
3,451,711	Link REIT/The (Reit)	15,821,758	0.10
1,602,000	Sun Hung Kai Properties Ltd	20,779,791	0.13
		67,903,406	0.43
	インド		
659,114	Cummins India Ltd	3,924,556	0.02
	インドネシア		

21,964,165	Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT	4,425,014	0.03
<hr/>			
アイルランド			
31,575	Accenture Plc 'A'	2,283,504	0.01
401,135	Covidien Plc	24,120,248	0.15
435,869	Eaton Corp Plc	27,821,518	0.18
878,258	XL Group Plc 'A'	26,303,827	0.17
<hr/>			
		80,529,097	0.51
<hr/>			
イスラエル			
33,679	Check Point Software Technologies	1,896,464	0.01
<hr/>			

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
<hr/>			
イタリア			
1,593,456	Eni SpA	36,593,882	0.23
4,285,659	Fiat Industrial Sp (Right 15/9/2013)	3,030	0.00
1,897,164	Fiat Industrial Sp Shares Npv	22,912,354	0.15
2,388,495	Fiat Industrial SpA	28,846,237	0.18
10,092,950	Intesa Sanpaolo SpA	20,071,196	0.13
2,931,469	Mediaset SpA	12,038,849	0.08
1,282,726	Telecom Italia RSP	702,380	0.00
15,128,764	Telecom Italia SpA	10,504,970	0.07
3,201,411	UniCredit SpA	18,282,890	0.12
		149,955,788	0.96
<hr/>			
日本			
273,630	Aisin Seiki Co Ltd*	10,534,398	0.07
1,787,600	Asahi Kasei Corp	13,164,036	0.08
185,260	Astellas Pharma Inc*	9,478,286	0.06
74,800	Benesse Holdings Inc	2,708,518	0.02
763,500	Bridgestone Corp	25,083,706	0.16
542,714	Canon Inc	16,273,413	0.10
408,860	Daihatsu Motor Co Ltd*	7,664,434	0.05
258,300	Daikin Industries Ltd	12,453,255	0.08
86,900	Daito Trust Construction Co Ltd	7,955,041	0.05
406,670	Denso Corp*	18,613,789	0.12
435,761	East Japan Railway Co	33,419,493	0.21
48,670	Fanuc Ltd	7,430,571	0.05
2,692,510	Fuji Heavy Industries Ltd	65,426,490	0.42
479,860	Futaba Industrial Co Ltd	1,923,051	0.01
637,500	Hitachi Chemical Co Ltd	10,530,436	0.07
3,419,200	Hitachi Ltd	20,623,356	0.13
863,976	Honda Motor Co Ltd	31,152,870	0.20
936,791	Hoya Corp	19,962,130	0.13
2,355,000	IHI Corp*	9,533,539	0.06
4,445	Inpex Corp	20,141,862	0.13
390,200	Japan Airlines Co Ltd	20,677,838	0.13
873,890	JGC Corp	29,910,384	0.19
511,200	JSR Corp*	8,943,334	0.06
233,700	Kao Corp	6,822,142	0.04
351,100	KDDI Corp*	16,766,661	0.11

591,560	Kirin Holdings Co Ltd	8,122,930	0.05
2,301,031	Kubota Corp	31,268,646	0.20
810,020	Kuraray Co Ltd	8,988,778	0.06
97,800	Kyocera Corp	10,027,197	0.06
256,250	Kyowa Hakko Kirin Co Ltd	2,588,173	0.02

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	日本(続き)		
1,321,950	Mitsubishi Corp	24,767,650	0.16
737,000	Mitsubishi Electric Corp	7,353,882	0.05
1,287,000	Mitsubishi Heavy Industries Ltd	7,055,819	0.04
3,271,400	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	19,166,212	0.12
4,135,041	Mitsui & Co Ltd*	57,578,907	0.37
589,152	Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings Inc	14,891,344	0.10
249,240	Murata Manufacturing Co Ltd*	17,112,035	0.11
121,500	Nintendo Co Ltd	13,742,356	0.09
222,090	Nippon Telegraph & Telephone Corp	11,283,521	0.07
139,800	Nitori Holdings Co Ltd	12,499,027	0.08
209,900	Nitto Denko Corp	11,187,264	0.07
286,900	NKSJ Holdings Inc	7,021,119	0.04
3,452	NTT DOCOMO Inc	5,530,081	0.04
1,850,030	Okumura Corp	6,868,340	0.04
210,400	Otsuka Holdings Co Ltd	6,516,482	0.04
1,157,200	Rakuten Inc	14,253,867	0.09
125,326	Rinnai Corp	8,757,458	0.06
262,250	Rohm Co Ltd	9,256,038	0.06
171,500	Ryohin Keikaku Co Ltd	15,071,553	0.10
556,394	Shin-Etsu Chemical Co Ltd	33,559,639	0.21
114,500	Ship Healthcare Holdings Inc	4,146,060	0.03
81,600	Softbank Corp	5,137,608	0.03
852,200	Sony Financial Holdings Inc	13,894,893	0.09
597,100	Sumitomo Corp	7,567,375	0.05
780,900	Sumitomo Electric Industries Ltd	10,524,257	0.07
921,680	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	40,780,220	0.26
422,600	Suntory Beverage & Food Ltd	15,108,974	0.10
1,532,848	Suzuki Motor Corp	32,928,591	0.21
99,500	Terumo Corp	4,776,890	0.03
2,352,000	Toda Corp	7,057,315	0.05
2,050,998	Tokio Marine Holdings Inc	63,314,631	0.40
5,471,780	Tokyo Gas Co Ltd	28,384,350	0.18
770,223	Toyota Industries Corp	31,258,600	0.20
453,100	Toyota Motor Corp	27,375,411	0.17
3,942,800	Ube Industries Ltd	6,978,051	0.04
110,700	Unicharm Corp*	5,742,460	0.04
164,900	West Japan Railway Co	6,809,682	0.04
409,260	Yamada Denki Co Ltd*	12,946,126	0.08
		1,116,392,845	7.13

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
----	----	---------	------------

ジャージー			
150,023	Delphi Automotive Plc	8,302,273	0.05
850,343	Genel Energy Plc	12,219,764	0.08
963,350	Glencore Xstrata Plc	4,598,173	0.03
1,932,024	Polyus Gold International Ltd*	5,980,387	0.04
706,212	Shire Plc	26,135,648	0.16
324,453	WPP Plc	6,071,065	0.04
		63,307,310	0.40
カザフスタン			
899,724	KazMunaiGas Exploration Production JSC GDR	12,515,161	0.08
ルクセンブルグ			
164,645	RTL Group Npv	15,885,797	0.10
213,346	Tenaris SA ADR	9,487,497	0.06
		25,373,294	0.16
マレーシア			
9,003,523	Axiata Group Bhd	18,474,415	0.12
22,971,800	IHH Healthcare Bhd	28,043,856	0.18
5,195,744	Telekom Malaysia Bhd	8,557,430	0.05
		55,075,701	0.35
メキシコ			
1,874,014	Fibra Uno Administracion SA de CV (Reit)	5,135,328	0.03
78,284	Fomento Economico Mexicano SAB de CV ADR	7,325,817	0.05
1,728,312	Mexichem SAB de CV	7,092,410	0.05
4,893,005	TF Administradora Industrial S de RL de CV (Reit)	8,361,757	0.05
		27,915,312	0.18
オランダ			
50,823	CNH Global NV	2,339,891	0.02
891,786	European Aeronautic Defence and Space Co NV	51,565,188	0.33
1,902,560	ING Groep NV	20,775,300	0.13
134,662	Koninklijke DSM NV	9,944,840	0.06
804,716	Unilever NV	30,283,165	0.19
104,051	Unilever NV (NY Shares)	3,915,439	0.03
513,147	Ziggo NV	19,961,733	0.13
		138,785,556	0.89
ノルウェー			
749,425	Statoil ASA	16,451,142	0.10
パナマ			
236,915	Carnival Corp	8,552,631	0.05
数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
フィリピン			
99,992	Philippine Long Distance Telephone Co ADR*	6,301,496	0.04
ポルトガル			
1,288,414	ZON OPTIMUS SGPS SA	7,102,617	0.05
ロシア共和国			

804,496	Novorossiysk Commercial Sea Port PJSC GDR	6,371,608	0.04
3,897,469	RusHydro JSC ADR	6,099,539	0.04
5,368,770	Sberbank of Russia	14,179,283	0.09
		26,650,430	0.17
	シンガポール		
5,578,850	CapitaLand Ltd*	13,342,222	0.09
180,525	Keppel (Unit) (Reit)	169,864	0.00
2,256,567	Keppel Corp Ltd*	17,871,181	0.11
2,033,000	Oversea-Chinese Banking Corp Ltd	15,765,847	0.10
2,324,300	Raffles Medical Group Ltd	5,431,153	0.04
1,253,930	Singapore Press Holdings Ltd*	3,864,110	0.02
6,544,881	Singapore Telecommunications Ltd	18,013,268	0.12
		74,457,645	0.48
	南アフリカ		
2,401,648	Life Healthcare Group Holdings Ltd	8,080,756	0.05
223,810	MTN Group Ltd	4,057,469	0.03
		12,138,225	0.08
	韓国		
77,806	Cheil Industries Inc	6,189,153	0.04
92,022	Hyundai Motor Co	20,641,842	0.13
270,342	KT Corp ADR	4,360,617	0.03
76,003	Samsung Electronics Co Ltd	93,664,340	0.60
		124,855,952	0.80
	スペイン		
1,167,032	Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA	11,255,499	0.07
2,171,504	Banco Santander SA	15,454,168	0.10
1,129,769	Telefonica SA	15,435,789	0.10
260,662	Telefonica SA ADR	3,550,216	0.02
		45,695,672	0.29
	スウェーデン		
496,708	Boliden AB	7,279,515	0.05
526,365	Svenska Handelsbanken AB 'A'*	22,622,360	0.14
		29,901,875	0.19

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	スイス		
496,855	ACE Ltd	43,723,240	0.28
453,336	Credit Suisse Group AG	13,102,899	0.08
1,003,010	Nestle SA	65,691,206	0.42
464,289	Novartis AG	33,797,940	0.22
338,492	Roche Holding AG-Genusschein	84,533,773	0.54
23,519	Swisscom AG	10,600,673	0.07
90,247	Syngenta AG	35,153,793	0.22
62,826	TE Connectivity Ltd	3,080,359	0.02
772,892	UBS AG	14,953,599	0.10
40,911	Zurich Insurance Group AG	10,230,143	0.06
		314,867,625	2.01
	台湾		
3,213,160	Cheng Shin Rubber Industry Co Ltd	8,267,918	0.05
1,308,258	Chunghwa Telecom Co Ltd	4,135,782	0.03

358,287	Chunghwa Telecom Co Ltd ADR	11,300,372	0.07
3,485,844	Far Eastone Telecommunications	8,818,138	0.06
3,787,000	Yulon Motor Co Ltd	6,239,005	0.04
		<hr/>	
		38,761,215	0.25
	タイ		
2,174,400	Bangkok Dusit Medical Services PCL	8,713,814	0.06
5,099,032	PTT Global Chemical PCL	10,929,894	0.07
		<hr/>	
		19,643,708	0.13
	英国		
810,486	Al Noor Hospitals Group Plc	9,238,576	0.06
1,211,444	Antofagasta Plc	16,030,839	0.10
508,859	AstraZeneca Plc	25,095,634	0.16
846,033	Barratt Developments Plc	4,013,327	0.02
2,358,886	BG Group Plc	45,087,971	0.29
1,540,077	BHP Billiton Plc	44,751,661	0.29
1,494,228	BP Plc	10,330,459	0.07
412,074	BP Plc ADR	17,084,588	0.11
5,743,233	BT Group Plc	29,173,047	0.19
190,929	Diageo Plc ADR	23,516,725	0.15
908,652	GlaxoSmithKline Plc	23,309,766	0.15
41,688	GlaxoSmithKline Plc ADR	2,136,093	0.01
8,824,207	Guinness Peat Group Plc	3,933,139	0.02
5,187,701	HSBC Holdings Plc	54,701,610	0.35
345,700	HSBC Holdings Plc (Pref)	9,361,556	0.06
1,599,154	Invensys Plc*	12,092,902	0.08

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
	英国（続き）		
15,244,854	Lloyds Banking Group Plc	17,414,411	0.11
2,518,906	National Grid Plc	29,199,846	0.19
1,373,849	NMC Health Plc	6,948,768	0.04
222,681	Pearson Plc	4,385,587	0.03
636,132	Rio Tinto Plc	28,738,766	0.18
659,714	Royal Bank of Scotland Group Plc (Pref)	14,323,679	0.09
231,493	SABMiller Plc	11,095,985	0.07
967,214	SSE Plc	23,562,105	0.15
2,873,474	Taylor Wimpey Plc	4,491,370	0.03
188,559	Unilever Plc	7,192,218	0.05
117,733	Unilever Plc ADR	4,497,401	0.03
5,169,921	Vodafone Group Plc	16,555,076	0.10
716,656	Vodafone Group Plc ADR	22,918,659	0.15
		<hr/>	
		521,181,764	3.33
	米国		
216,544	3M Co	24,512,781	0.16
445,148	Abbott Laboratories	14,961,424	0.10
908,501	AbbVie Inc	38,620,378	0.25
936,334	Activision Blizzard Inc	15,472,919	0.10
75,758	Adobe Systems Inc	3,462,898	0.02
1,188,872	AES Corp/VA	15,205,673	0.10
443,415	Aetna Inc	28,538,189	0.18

559,534	Agilent Technologies Inc	26,163,810	0.17
184,227	Allergan Inc/United States	16,293,036	0.10
19,702	Alliance Data Systems Corp	3,924,638	0.03
81,168	Amazon.com Inc	22,843,110	0.15
479,879	American Capital Agency Corp (Reit)	10,979,632	0.07
423,172	American Electric Power Co Inc	18,111,762	0.12
516,031	American Express Co	37,097,469	0.24
302,996	American International Group Inc	14,122,644	0.09
285,867	American Tower Corp (Reit)	19,893,485	0.13
387,680	American Water Works Co Inc	15,875,496	0.10
28,629	Ameriprise Financial Inc	2,485,283	0.02
33,768	AmerisourceBergen Corp 'A'	1,933,893	0.01
236,022	Amgen Inc	25,662,672	0.16
568,543	Anadarko Petroleum Corp	51,862,492	0.33
161,679	Apache Corp	13,708,762	0.09
2,913	Apple Inc	1,431,011	0.01
345,946	Ariad Pharmaceuticals Inc	6,472,650	0.04
188,683	Avery Dennison Corp	8,181,295	0.05

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	米国(続き)		
4,978,247	Bank of America Corp	70,890,237	0.45
528,625	Bank of New York Mellon Corp/The	15,747,739	0.10
492,566	BB&T Corp	16,835,906	0.11
61,613	Beam Inc	3,846,500	0.02
24,080	Becton Dickinson and Co	2,342,262	0.02
111,731	Berkshire Hathaway Inc 'B'	12,473,649	0.08
96,959	Biogen Idec Inc	20,516,524	0.13
125,701	BorgWarner Inc	12,224,422	0.08
507,276	Bristol-Myers Squibb Co	21,092,536	0.13
69,285	CA Inc	2,052,222	0.01
1,062,330	Calpine Corp	20,662,318	0.13
371,971	Capital One Financial Corp	24,029,327	0.15
677,697	Cardinal Health Inc	34,033,943	0.22
241,834	Celgene Corp	34,009,115	0.22
413,446	CenterPoint Energy Inc	9,513,392	0.06
11,650	CF Industries Holdings Inc	2,224,334	0.01
182,757	Charter Communications Inc 'A'	22,186,700	0.14
407,865	Chevron Corp	49,082,474	0.31
204,009	Chubb Corp/The	16,993,950	0.11
62,464	Church & Dwight Co Inc	3,729,101	0.02
824,026	Cisco Systems Inc	19,331,650	0.12
559,357	Citigroup Capital XIII (Pref)	15,292,820	0.10
938,611	Citigroup Inc	45,419,386	0.29
346,213	Citrix Systems Inc	24,892,715	0.16
329,889	Cliffs Natural Resources Inc (Pref)	6,548,297	0.04
472,891	CMS Energy Corp	12,578,901	0.08
69,456	CNA Financial Corp	2,449,713	0.02
487,819	Coach Inc	25,776,356	0.16
414,838	Cobalt International Energy Inc	10,142,789	0.06

1,542,038	Coca-Cola Co	58,629,827	0.37
529,105	Colgate-Palmolive Co	30,370,627	0.19
1,499,632	Comcast Corp 'A'	63,389,445	0.41
65,168	Computer Sciences Corp	3,275,995	0.02
70,059	Constellation Brands Inc 'A'	3,807,707	0.02
25,500	Continental Airlines Finance Trust II (Pref)	1,096,500	0.01
1,168,226	Corning Inc	16,565,445	0.11
192,381	Crown Castle International Corp	13,455,127	0.09
371,683	Crown Holdings Inc	16,279,715	0.10
172,937	Cubist Pharmaceuticals Inc	10,988,417	0.07
94,930	Cummins Inc	11,749,486	0.08

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	米国(続き)		
488,667	CVS Caremark Corp	28,386,666	0.18
256,188	Danaher Corp	16,762,381	0.11
124,435	DaVita HealthCare Partners Inc	13,498,709	0.09
300,814	Devon Energy Corp	17,182,496	0.11
29,018	Diamond Offshore Drilling Inc	1,867,889	0.01
568,561	Discover Financial Services	27,080,560	0.17
70,170	DISH Network Corp 'A'	3,161,860	0.02
509,310	Dominion Resources Inc/VA	29,794,635	0.19
111,392	Dr Pepper Snapple Group Inc	4,973,653	0.03
378,112	Dresser-Rand Group Inc	23,253,888	0.15
277,610	Duke Energy Corp	18,255,634	0.12
39,496	Eastman Chemical Co	3,021,049	0.02
463,356	eBay Inc	23,464,348	0.15
1,273,510	Electronic Arts Inc	34,601,267	0.22
2,112,121	EMC Corp/MA	54,661,691	0.35
22,963	Energizer Holdings Inc	2,280,685	0.01
319,360	Envision Healthcare Holdings Inc	8,447,072	0.05
136,628	EOG Resources Inc	21,547,602	0.14
372,378	Equity Residential (Reit)	19,445,579	0.12
43,329	Expedia Inc	2,051,628	0.01
205,513	Express Scripts Holding Co	13,134,336	0.08
338,803	Facebook Inc 'A'	14,216,174	0.09
228,319	Fastenal Co	10,132,797	0.06
1,024,584	Federal National Mortgage Association (Pref)	5,235,624	0.03
162,829	FedEx Corp	17,538,312	0.11
111,494	Fidelity National Financial Inc 'A'	2,672,511	0.02
68,170	Fidelity National Information Services Inc	3,039,019	0.02
513,885	FMC Corp	34,440,573	0.22
2,382,713	Ford Motor Co	39,005,012	0.25
948,528	Freeport-McMoRan Copper & Gold Inc	28,749,884	0.18
3,838,402	General Electric Co	89,853,152	0.57
440,025	General Mills Inc	21,592,027	0.14
1,048,267	General Motors Co	36,070,867	0.23
323,882	General Motors Co (Pref)	15,811,919	0.10
584,209	Gilead Sciences Inc	35,502,381	0.23
739,914	GMAC Capital Trust I (Pref)	19,513,382	0.12

185,511	Goldman Sachs Group Inc	28,457,387	0.18
132,922	Google Inc 'A'	113,559,252	0.73
127,206	Halliburton Co	6,144,050	0.04
736,887	HCA Holdings Inc	28,458,576	0.18

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	米国(続き)		
181,833	Health Care REIT Inc (Pref)	10,428,123	0.07
326,124	HealthSouth Corp	10,383,788	0.07
36,343	Helmerich & Payne Inc	2,301,602	0.01
506,599	Hillshire Brands Co	16,449,270	0.11
293,673	Humana Inc	27,440,805	0.18
503,886	International Game Technology	9,599,028	0.06
70,059	International Paper Co	3,312,390	0.02
32,582	Intuit Inc	2,074,170	0.01
15,236	Intuitive Surgical Inc	5,858,394	0.04
444,458	Johnson & Johnson	38,330,058	0.25
267,627	Johnson Controls Inc	10,879,038	0.07
1,756,160	JPMorgan Chase & Co	89,177,805	0.57
244,673	KBR Inc	7,391,571	0.05
194,733	Kimberly-Clark Corp	18,125,748	0.12
36,222	KLA-Tencor Corp	1,999,817	0.01
71,895	Kroger Co/The	2,632,795	0.02
156,790	Leap Wireless International Inc	2,411,430	0.02
45,897	Lear Corp	3,166,434	0.02
183,491	Liberty Media Corp 'A'	25,198,819	0.16
125,103	Life Technologies Corp	9,308,914	0.06
94,241	Lincoln National Corp	3,992,049	0.03
98,149	M&T Bank Corp	11,164,449	0.07
47,490	Macy's Inc	2,129,452	0.01
1,964,726	Marathon Oil Corp	68,097,403	0.44
981,509	Marathon Petroleum Corp	72,935,934	0.47
135,865	Mastercard Inc 'A'	83,124,924	0.53
399,791	Mattel Inc	16,091,588	0.10
426,952	McDonald's Corp	40,423,815	0.26
231,696	McKesson Corp	28,250,693	0.18
376,102	Mead Johnson Nutrition Co	28,429,550	0.18
389,076	Medtronic Inc	20,177,481	0.13
473,376	MetLife Inc	22,021,452	0.14
48,050	Mettler-Toledo International Inc	10,809,808	0.07
2,110,595	Microsoft Corp‡	70,282,813	0.45
446,545	Mondelez International Inc 'A'	13,758,051	0.09
253,918	Monsanto Co	24,800,171	0.16
414,938	Morgan Stanley	10,763,492	0.07
42,926	Motorola Solutions Inc	2,404,715	0.02
34,434	Murphy Oil Corp	2,294,682	0.01
722,546	National Oilwell Varco Inc	53,410,600	0.34
数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	米国(続き)		
986,707	Newmont Mining Corp	31,081,270	0.20
522,603	NextEra Energy Inc	42,059,089	0.27
226,404	NextEra Energy Inc (Pref)	12,397,883	0.08
186,349	Northern Trust Corp	10,245,468	0.07
33,229	Northrop Grumman Corp	3,094,949	0.02
478,754	Occidental Petroleum Corp	42,489,417	0.27
124,133	Omnicare Capital Trust II (Pref)	8,398,839	0.05
3,967	Onyx Pharmaceuticals Inc	490,282	0.00
2,840,716	Oracle Corp	91,073,355	0.58
261,251	PACCAR Inc	14,063,141	0.09
23,264	Parker Hannifin Corp	2,347,105	0.02
643,233	PepsiCo Inc	51,059,836	0.33
317,136	PerkinElmer Inc	11,416,896	0.07
105,910	Perrigo Co	12,770,628	0.08
3,526,497	Pfizer Inc	99,411,950	0.64
479,637	Phillips 66	27,962,837	0.18
22,769	PPG Industries Inc	3,572,911	0.02
873,531	PPL Corp	26,922,225	0.17
171,643	PPL Corp (Pref)	9,225,811	0.06
75,587	Praxair Inc	8,856,529	0.06
130,259	Precision Castparts Corp	27,771,219	0.18
871,805	Procter & Gamble Co	67,564,887	0.43
609,262	Progressive Corp/The*	15,329,032	0.10
198,124	Prudential Financial Inc	14,938,550	0.10
707,568	PulteGroup Inc	11,052,212	0.07
626,721	QEP Resources Inc	17,247,362	0.11
1,140,188	QUALCOMM Inc	75,913,717	0.49
42,361	Raytheon Co	3,207,151	0.02
282,163	RBS Capital Funding Trust VII (Pref)	5,671,476	0.04
308,909	Red Hat Inc	15,745,092	0.10
27,470	Reinsurance Group of America Inc 'A'	1,781,704	0.01
368,454	Rockwell Automation Inc	35,942,688	0.23
28,995	Ross Stores Inc	1,961,802	0.01
355,464	Sealed Air Corp	10,052,522	0.06
136,861	Sempra Energy	11,497,693	0.07
122,598	Simon Property Group Inc (Reit)	17,964,285	0.11
273,608	SM Energy Co	18,810,550	0.12
241,504	Southern Copper Corp	6,667,925	0.04
2,318,074	St Joe Co/The	45,619,696	0.29
405,216	State Street Corp	27,108,950	0.17

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	米国(続き)		
34,228	Stryker Corp	2,286,088	0.01
79,194	Symantec Corp	2,051,125	0.01
283,757	Tenet Healthcare Corp	11,168,676	0.07
248,439	Thermo Fisher Scientific Inc	22,108,587	0.14
1,106,251	TIBCO Software Inc	25,543,336	0.16
134,980	Time Warner Cable Inc	14,600,787	0.09

157,942	T-Mobile US Inc	3,702,160	0.02
38,396	Torchmark Corp	2,670,826	0.02
325,790	Travelers Cos Inc/The	26,033,879	0.17
194,683	TRW Automotive Holdings Corp	13,501,266	0.09
333,100	Union Pacific Corp	51,517,246	0.33
1,113,447	United Continental Holdings Inc	32,289,963	0.21
256,381	United Parcel Service Inc 'B'	21,959,033	0.14
643,027	United Technologies Corp	64,585,632	0.41
118,741	United Technologies Corp (Pref)	7,421,312	0.05
453,817	UnitedHealth Group Inc	32,928,962	0.21
585,198	Universal Health Services Inc 'B'	40,443,034	0.26
86,581	Unum Group	2,567,127	0.02
862,191	US Bancorp/MN	31,133,717	0.20
479,038	US Bancorp/MN (Pref)	12,580,068	0.08
79,635	Valero Energy Corp	2,876,416	0.02
17,228	Valmont Industries Inc	2,360,064	0.02
949,075	Verizon Communications Inc	44,995,646	0.29
530,789	Visa Inc 'A'	92,983,617	0.59
237,744	VMware Inc 'A'	20,189,220	0.13
719,652	Wal-Mart Stores Inc	52,405,059	0.33
173,538	Waters Corp*	17,176,791	0.11
169,369	WellPoint Inc	14,492,905	0.09
2,254,840	Wells Fargo & Co	93,079,795	0.59
5,757	Wells Fargo & Co (Pref)	6,534,195	0.04
54,840	Western Digital Corp	3,379,789	0.02
440,909	Whiting Petroleum Corp	22,376,132	0.14
155,149	Williams-Sonoma Inc	8,857,456	0.06
36,790	Wyndham Worldwide Corp	2,190,844	0.01
		4,768,824,306	30.46
	普通ノ優先株式(証券)合計	9,216,480,627	58.87

	数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %
債券				
		アルゼンチン		
USD	2,093,000	Empresa Distribuidora Y Comercializadora Norte 9.75% 25/10/2022	1,067,430	0.01
		オーストラリア		
AUD	37,260,000	Australia Government Bond 5.5% 15/12/2013	33,532,735	0.21
AUD	89,677,000	Australia Government Bond 5.5% 21/4/2023	90,314,629	0.58
USD	5,339,000	FMG Resources August 2006 Pty Ltd 6% 1/4/2017*	5,459,128	0.04
AUD	63,430,000	Queensland Treasury Corp 6% 14/9/2017	62,271,276	0.40
AUD	27,288,000	Queensland Treasury Corp 6% 14/6/2021	27,259,685	0.17
USD	14,500,000	TFS Corp Ltd 11% 15/7/2018	13,702,500	0.09
			232,539,953	1.49
		オーストリア		
USD	39,867,000	OGX Austria GmbH 8.5% 1/6/2018	7,774,065	0.05

ブラジル

USD	10,068,000	Banco Bradesco SA/Cayman Islands '144A' 4.5% 12/1/2017	10,410,312	0.07
BRL	110,565	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie B 6% 15/8/2022	111,853,202	0.71
BRL	20,117	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie B 6% 15/8/2024	20,322,176	0.13
USD	6,772,000	Hypermarcas SA 6.5% 20/4/2021	6,839,720	0.04
			149,425,410	0.95

英領ヴァージン諸島

HKD	64,000,000	Wharf Finance 2014 Ltd 2.3% 7/6/2014	8,418,100	0.05
-----	------------	--------------------------------------	-----------	------

カナダ

CAD	25,457,000	Canadian Government Bond 1.5% 1/3/2017	24,105,214	0.15
CAD	18,403,000	Canadian Government Bond 3.5% 1/6/2020	18,850,128	0.12
CAD	15,275,000	Canadian Government Bond 4% 1/6/2016	15,528,821	0.10
USD	3,765,000	Viterra Inc 5.95% 1/8/2020*	3,887,788	0.03
			62,371,951	0.40

	数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産 比率 %
--	----	----	---------	----------------

ケイマン諸島

USD	8,834,000	Hutchison Whampoa International 11 Ltd 3.5% 13/1/2017	9,128,075	0.06
USD	5,616,600	Odebrecht Drilling Norbe VIII/IX Ltd 6.35% 30/6/2021*	5,546,393	0.04
USD	4,020,000	Odebrecht Finance Ltd 5.125% 26/6/2022	3,839,100	0.02
USD	12,785,000	Odebrecht Offshore Drilling Finance Ltd 6.75% 1/10/2022	12,542,085	0.08
USD	9,400,000	Pyrus Ltd 7.5% 20/12/2015	12,677,075	0.08
USD	6,106,000	Sun Hung Kai Properties Capital Market Ltd 4.5% 14/2/2022	6,048,920	0.04
JPY	250,000,000	Zeus Cayman II 0% 18/8/2016 (Zero Coupon)	3,626,417	0.02
			53,408,065	0.34

チリ

USD	13,121,000	Banco Santander Chile FRN 7/6/2018	13,189,506	0.08
USD	7,801,997	Inversiones Alsacia SA 8% 18/8/2018*	4,291,098	0.03
			17,480,604	0.11

コロンビア

USD	4,012,000	Colombia Telecomunicaciones SA ESP 5.375% 27/9/2022	3,560,650	0.02
-----	-----------	--	-----------	------

ドイツ

EUR	78,517,000	Bundesrepublik Deutschland 3.5% 4/7/2019*	117,982,632	0.76
EUR	99,991,824	Bundesrepublik Deutschland 4.25% 4/7/2017*	150,455,877	0.96
USD	3,662,000	Unitymedia Hessen GmbH & Co KG / Unitymedia NRW GmbH 5.5% 15/1/2023*	3,350,730	0.02
			271,789,239	1.74

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %
ガーンジー			
USD	9,020,000	Credit Suisse Group Guernsey I Ltd FRN 24/2/2041	9,598,723 0.06
香港			
HKD	67,500,000	Hong Kong Government Bond 0.27% 18/12/2017	8,387,948 0.05
HKD	128,150,000	Hong Kong Government Bond 0.53% 19/3/2018	16,020,894 0.10
HKD	49,250,000	Hong Kong Government Bond 1.67% 24/3/2014	6,403,180 0.04
HKD	66,200,000	Hong Kong Government Bond 1.69% 22/12/2014	8,694,699 0.06
HKD	126,100,000	Hong Kong Government Bond 3.51% 8/12/2014	16,941,715 0.11
HKD	38,050,000	Hong Kong Government Bond 3.56% 25/6/2018	5,442,648 0.04
		61,891,084	0.40
インド			
USD	4,023,000	ICICI Bank Ltd/Dubai 4.7% 21/2/2018	3,926,138 0.03
USD	19,051,000	REI Agro Ltd 5.5% 13/11/2014	13,811,975 0.09
USD	10,646,000	Suzlon Energy Ltd 0% 25/7/2014 (Zero Coupon)	6,866,670 0.04
		24,604,783	0.16
アイルランド			
USD	12,748,000	Nara Cable Funding Ltd 8.875% 1/12/2018	16,025,280 0.10
USD	2,313,000	Ono Finance II Plc 10.875% 15/7/2019	2,405,520 0.01
USD	3,995,000	Vnesheconombank Via VEB Finance Plc 6.025% 5/7/2022	4,017,472 0.03
		22,448,272	0.14
数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %
イタリア			
USD	12,840,000	Intesa Sanpaolo SpA 3.125% 15/1/2016	12,753,856 0.08
日本			
JPY	4,240,000,000	Japan Treasury Discount Bill 0% 10/9/2013 (Zero Coupon)	43,125,985 0.28
JPY	2,910,000,000	Japan Treasury Discount Bill 0% 17/9/2013 (Zero Coupon)	29,597,849 0.19
JPY	3,410,000,000	Japan Treasury Discount Bill 0% 11/11/2013 (Zero Coupon)	34,679,984 0.22
JPY	1,560,000,000	Japan Treasury Discount Bill 0% 20/12/2013 (Zero Coupon)	15,864,278 0.10
JPY	1,580,000,000	Japan Treasury Discount Bill 0% 15/1/2014 (Zero Coupon)	16,066,903 0.10
		139,334,999	0.89
ジャージー			
USD	27,188,700	Dana Gas Sukuk Ltd 7% 31/10/2017	25,013,604 0.16
USD	27,188,700	Dana Gas Sukuk Ltd 9% 31/10/2017	26,794,328 0.17

USD	7,200,000	Essar Energy Investment Ltd 4.25% 1/2/2016	5,788,800	0.04
			57,596,732	0.37
		ルクセンブルグ		
EUR	2,950,000	Capsugel FinanceCo SCA 9.875% 1/8/2019*	4,321,896	0.03
USD	11,315,000	Intelsat Jackson Holdings SA 7.5% 1/4/2021	12,276,775	0.08
CHF	1,350,000	Matterhorn Mobile SA 6.75% 15/5/2019	1,518,308	0.01
EUR	1,300,000	Numericable Finance & Co SCA 12.375% 15/2/2019	2,037,690	0.01
USD	3,634,000	Rosneft Finance SA 6.625% 20/3/2017	3,945,798	0.02
USD	4,572,000	Rosneft Finance SA 7.5% 18/7/2016	5,065,948	0.03
USD	8,058,000	Sberbank of Russia Via SB Capital SA 5.125% 29/10/2022	7,443,952	0.05
			36,610,367	0.23
数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %	
	マレーシア			
MYR	82,336,000	Malaysia Government Bond 5.094% 30/4/2014	25,396,832	0.16
	メキシコ			
USD	6,420,000	Banco Santander Mexico SA Institucion de Banca Multiple Grupo Financiero Santand 4.125% 9/11/2022	5,834,175	0.04
MXN	21,914,750	Mexico Cetes 0% 5/9/2013 (Zero Coupon)	16,456,554	0.10
MXN	45,514,200	Mexico Cetes 0% 19/9/2013 (Zero Coupon)	34,127,353	0.22
MXN	57,539,600	Mexico Cetes 0% 3/10/2013 (Zero Coupon)	43,080,911	0.28
MXN	21,319,000	Mexico Cetes 0% 21/11/2013 (Zero Coupon)	15,877,724	0.10
MXN	17,359,140	Mexico Cetes 0% 26/12/2013 (Zero Coupon)	12,878,875	0.08
MXN	21,000,000	Mexico Cetes 0% 9/1/2014 (Zero Coupon)	15,559,439	0.10
			143,815,031	0.92
	オランダ			
USD	11,366,000	Cooperatieve Centrale Raiffeisen- Boerenleenbank BA/Netherlands 3.375% 19/1/2017 †	11,983,111	0.08
USD	4,248,000	Cooperatieve Centrale Raiffeisen- Boerenleenbank BA/Netherlands 3.95% 9/11/2022	4,059,004	0.03
USD	8,600,000	Netherlands Government Bond 1% 24/2/2017	8,556,493	0.05
USD	8,752,000	Netherlands Government Bond '144A' 1% 24/2/2017	8,713,899	0.05
USD	23,505,000	Petrobras Global Finance BV FRN 15/1/2019	22,885,807	0.15
USD	4,827,000	Petrobras Global Finance BV 2% 20/5/2016	4,774,014	0.03
EUR	17,700,000	Volkswagen International Finance NV 5.5% 9/11/2015	25,890,446	0.16
EUR	3,279,000	Ziggo BV 3.625% 27/3/2020	4,287,582	0.03
			91,150,356	0.58
	シンガポール			
USD	6,340,000	Bumi Investment Pte Ltd 10.75% 6/10/2017	3,550,400	0.02
SGD	18,250,000	CapitaLand Ltd 2.1% 15/11/2016	14,469,356	0.09

SGD	34,250,000	CapitaLand Ltd 2.95% 20/6/2022*	26,621,187	0.17
SGD	14,750,000	CapitaLand Ltd 3.125% 5/3/2018	12,605,276	0.08
USD	12,800,000	Olam International Ltd 6% 15/10/2016	12,264,000	0.08
			69,510,219	0.44

	数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %
		韓国		
USD	5,463,000	Export-Import Bank of Korea 1.25% 20/11/2015	5,459,924	0.04
		スウェーデン		
USD	8,470,000	Nordea Bank AB 3.125% 20/3/2017	8,773,806	0.06
		スイス		
USD	3,983,000	UBS AG/Stamford CT 5.875% 20/12/2017	4,598,626	0.03
		トルコ		
TRY	13,498,000	Turkey Government Bond 0% 11/9/2013 (Zero Coupon)	6,639,982	0.04
USD	31,870,000	Turkey Government International Bond 6.75% 3/4/2018	34,638,706	0.22
			41,278,688	0.26
		英国		
USD	8,209,000	BAT International Finance Plc 2.125% 7/6/2017	8,307,808	0.05
USD	3,106,000	British Telecommunications Plc FRN 20/12/2013	3,115,574	0.02
EUR	20,361,000	LBG Capital No.2 Plc 15% 21/12/2019	39,007,069	0.25
GBP	97,140,024	United Kingdom Gilt 4.75% 7/3/2020 †	175,841,140	1.13
			226,271,591	1.45
		米国		
USD	8,700,000	Ally Financial Inc 3.5% 18/7/2016	8,776,125	0.06
USD	5,796,000	Ally Financial Inc 4.5% 11/2/2014	5,861,205	0.04
USD	6,046,000	Anheuser-Busch InBev Worldwide Inc 1.375% 15/7/2017	5,985,755	0.04
USD	19,566,000	Apple Inc 1% 3/5/2018 †	18,722,383	0.12
USD	19,568,784	Banc of America Large Loan Trust '2010- HLTN HLTN' '144A' FRN 15/11/2015	19,662,313	0.13
USD	9,866,000	Banco Del Estado De Chile/New York 2.03% 2/4/2015	10,054,095	0.06
USD	6,175,000	Bank of America Corp FRN 22/3/2018	6,187,331	0.04
USD	11,541,000	Bank of America Corp 2% 11/1/2018	11,213,241	0.07
USD	1,595,000	Brookdale Senior Living Inc 2.75% 15/6/2018	1,807,334	0.01
USD	3,219,000	Building Materials Corp of America 6.875% 15/8/2018	3,436,282	0.02
USD	4,844,000	Cablevision Systems Corp 5.875% 15/9/2022	4,650,240	0.03
USD	8,632,000	CIT Group Inc 4.75% 15/2/2015	8,934,120	0.06

	数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %
		米国(続き)		
USD	6,143,000	Citigroup Inc FRN 30/1/2023 (Perpetual)	5,843,529	0.04
USD	17,113,000	Cobalt International Energy Inc 2.625% 1/12/2019	17,754,738	0.11
USD	13,214,000	CONSOL Energy Inc 8% 1/4/2017	13,973,805	0.09
USD	16,227,000	Cricket Communications Inc 7.75% 15/10/2020	18,478,496	0.12
USD	1,210,000	Crown Cork & Seal Co Inc 7.5% 15/12/2096	1,137,400	0.01
USD	5,131,000	Cubist Pharmaceuticals Inc 2.5% 1/11/2017	11,602,474	0.07
USD	11,582,000	Daimler Finance North America LLC FRN 9/1/2015	11,621,883	0.07
USD	2,200,000	Daimler Finance North America LLC 1.3% 31/7/2015	2,209,270	0.01
USD	2,805,000	DaVita HealthCare Partners Inc 6.375% 1/11/2018	2,955,769	0.02
USD	2,145,000	Deutsche Bank Capital Funding Trust VII '144A' FRN 19/1/2016 (Perpetual)	2,128,912	0.01
USD	705,000	Ford Motor Credit Co LLC FRN 9/5/2016	706,600	0.00
USD	8,212,000	Ford Motor Credit Co LLC 2.375% 16/1/2018	7,999,289	0.05
USD	8,314,000	Forest City Enterprises Inc 4.25% 15/8/2018	9,057,064	0.06
USD	12,300,000	General Electric Capital Corp FRN 15/12/2022 (Perpetual)*	12,535,483	0.08
USD	8,468,000	General Electric Capital Corp 5.55% 4/5/2020	9,538,732	0.06
USD	15,347,000	Gilead Sciences Inc 1.625% 1/5/2016	41,197,103	0.26
USD	15,578,000	Hologic Inc (Step-up coupon) 2% 15/12/2037	17,963,381	0.12
USD	8,399,000	HSBC USA Inc 1.625% 16/1/2018	8,150,310	0.05
USD	2,878,000	Hughes Satellite Systems Corp 7.625% 15/6/2021	3,093,850	0.02
USD	3,038,000	Hyundai Capital America 1.625% 2/10/2015	3,038,261	0.02
USD	4,859,000	Hyundai Capital America 2.125% 2/10/2017*	4,751,373	0.03
USD	15,655,000	JPMorgan Chase & Co FRN 1/5/2023 (Perpetual)	13,854,675	0.09
USD	5,101,000	Morgan Stanley 7.3% 13/5/2019	6,049,115	0.04
USD	10,517,000	Mylan Inc/PA 3.75% 15/9/2015	27,887,300	0.18

	数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %
		米国(続き)		
USD	7,700,000	NBCUniversal Enterprise Inc 5.25% 19/12/2049	7,634,808	0.05
USD	1,523,000	Phibro Animal Health Corp 9.25% 1/7/2018	1,637,225	0.01
USD	6,624,000	Reliance Holdings USA Inc 4.5% 19/10/2020*	6,283,324	0.04
USD	2,597,000	Reliance Holdings USA Inc 5.4% 14/2/2022*	2,537,187	0.02
USD	5,942,000	Sabine Pass Liquefact 5.625% 15/4/2023	5,540,915	0.04

USD	16,839,000	Salesforce.com Inc '144A' 0.25% 1/4/2018	16,923,195	0.11
USD	6,923,000	SunGard Data Systems Inc 7.375% 15/11/2018	7,364,341	0.05
USD	12,712,000	Take-Two Interactive Software Inc 1.75% 1/12/2016	15,422,834	0.10
USD	3,002,000	Take-Two Interactive Software Inc 4.375% 1/6/2014	4,891,384	0.03
USD	5,113,000	Texas Industries Inc 9.25% 15/8/2020	5,611,517	0.04
USD	114,170,000	United States Treasury Bill 0% 5/9/2013 (Zero Coupon)	114,169,829	0.73
USD	684,850,000	United States Treasury Bill 0% 12/9/2013 (Zero Coupon)	684,848,630	4.37
USD	657,970,000	United States Treasury Bill 0% 19/9/2013 (Zero Coupon)	657,963,091	4.20
USD	48,100,000	United States Treasury Bill 0% 26/9/2013 (Zero Coupon)	48,099,182	0.31
USD	106,400,000	United States Treasury Bill 0% 3/10/2013 (Zero Coupon)	106,399,521	0.68
USD	210,367,000	United States Treasury Bill 0% 10/10/2013 (Zero Coupon)	210,364,581	1.34
USD	354,395,000	United States Treasury Bill 0% 17/10/2013 (Zero Coupon)	354,390,747	2.26
USD	140,844,000	United States Treasury Bill 0% 24/10/2013 (Zero Coupon)	140,841,324	0.90
USD	254,710,000	United States Treasury Bill 0% 31/10/2013 (Zero Coupon)	254,705,543	1.63
USD	147,800,000	United States Treasury Bill 0% 7/11/2013 (Zero Coupon)	147,793,645	0.94
USD	45,500,000	United States Treasury Bill 0% 29/11/2013 (Zero Coupon)	45,497,407	0.29
USD	19,400,000	United States Treasury Bill 0% 5/12/2013 (Zero Coupon)	19,398,691	0.12
USD	15,200,000	United States Treasury Bill 0% 2/1/2014 (Zero Coupon)	15,198,548	0.10
USD	14,500,000	United States Treasury Bill 0% 9/1/2014 (Zero Coupon)	14,498,340	0.09
数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %	
	米国(続き)			
USD	157,900,000	United States Treasury Bill 0% 16/1/2014 (Zero Coupon)	157,886,263	1.01
USD	284,474,000	United States Treasury Bill 0% 23/1/2014 (Zero Coupon)	284,437,872	1.82
USD	70,927,500	United States Treasury Note/Bond 0.625% 30/9/2017*	69,049,029	0.44
USD	136,847,500	United States Treasury Note/Bond 1% 31/5/2018*	133,490,461	0.85
USD	169,164,500	United States Treasury Note/Bond 1.375% 31/7/2018*	167,426,599	1.07

USD	74,833,700	United States Treasury Note/Bond 1.375% 30/9/2018* †	73,869,047	0.47
USD	36,364,700	United States Treasury Note/Bond 1.625% 15/11/2022*	33,137,333	0.21
USD	25,695,600	United States Treasury Note/Bond 1.75% 15/5/2022*	23,953,117	0.15
USD	43,299,900	United States Treasury Note/Bond 1.75% 15/5/2023*	39,507,776	0.25
USD	22,071,300	United States Treasury Note/Bond 2% 15/11/2021*	21,229,832	0.14
USD	117,261,600	United States Treasury Note/Bond 2.25% 31/3/2016* ‡	122,181,090	0.78
USD	10,865,000	USB Capital IX FRN 30/9/2013 (Perpetual)*	9,235,250	0.06
			4,382,238,714	27.99
		債券合計	6,171,168,070	39.42
		公認の証券取引所に上場されているまたは他の 規制ある市場で取引されている譲渡性のある 有価証券合計	15,577,731,551	99.51

その他の譲渡性のある有価証券

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
普通株式(証券)及びワラント			
オーストラリア			
5,365,000	TFS Corp Ltd (Wts 15/7/2018)	-	0.00
カナダ			
360,036	Kinross Gold Corp (Wts 3/9/2013)	1,709	0.00
233,998	Rogers Communications Inc 'B'*	9,322,480	0.06
		9,324,189	0.06
香港			
35,927,360	Chaoda Modern Agriculture Holdings	3,269,381	0.02
ジャージー			
19,223,120	Delta Topco Ltd	11,556,940	0.07
オランダ			
392,644	Mobiley N.V. F2 Npv	13,703,276	0.09
米国			
609	Marco Polo	-	0.00
4,980	NCB Warrant Holding	-	0.00
822,382	Project Eagle Shell	15,131,829	0.10
9,581	Project Eagle Shell Class A Shell	176,290	0.00
791,663	Project Eagle Shell Series D	14,566,599	0.09
		29,874,718	0.19
	普通株式(証券)及びワラント合計	67,728,504	0.43

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %
債券			
	バミューダ		
SGD	38,000,000 Celestial Nutrifooods Ltd (Defaulted) 0% 12/6/2011 (Zero Coupon)	297,966	0.00
	ケイマン諸島		
USD	15,900,000 China Milk Products Group Ltd (Defaulted) 0% 5/1/2012 (Zero Coupon)	3,180,000	0.02
CNY	103,700,000 FUJI Food and Catering Services Holdings Ltd (Defaulted) 0% 18/10/2010 (Zero Coupon)	1,186,208	0.01
		4,366,208	0.03
	インド		
USD	7,302,000 Suzlon Energy Ltd (Defaulted) 0% 11/10/2012 (Zero Coupon)	4,563,750	0.03
	米国		
USD	15,893,846 Delta Topco Ltd 10% 24/11/2060	16,124,832	0.10
	債券合計	25,352,756	0.16
	その他の譲渡性のある有価証券合計	93,081,260	0.59
	ポートフォリオ合計	15,670,812,811	100.10
	その他の純負債	(16,119,749)	(0.10)
	純資産合計(米ドル)	15,654,693,062	100.00

* 当該有価証券は貸付有価証券である。

† 当該有価証券は担保として差し入れたものである。

‡ 当該有価証券は保証が付与されたものである。

~ 当該投資は関連当事者のファンドへの投資である。

(4) スワップ明細表

2013年8月31日現在

	額面価額	銘柄	未実現利益/(損 失)(米ドル)
USD	7,800,000	Interest Rate Swaps (Deutsche Bank) (Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month; and pays Fixed 0.489%) (14/9/2015)	13,029
USD	81,356,200	Interest Rate Swaps (JP Morgan) (Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month; and pays Fixed 0.5%) (17/9/2015)	122,675
GBP	42,332,500	Interest Rate Swaps (Deutsche Bank) (Fund receives Floating GBP LIBOR 6 Month; and pays Fixed 0.76%) (28/2/2016)	385,348
JPY	2,800,000	Total Return Swap (BNP Paribas) (Fund receives NIKKEI Dividend December 2015 Future less Strike 263.5; and pays Strike 263.5 less NIKKEI Dividend December 2015 Future) (31/3/2016)	(17,088)

JPY	2,830,000	Total Return Swap (BNP Paribas) (Fund receives NIKKEI Dividend December 2015 Future less Strike 268; and pays Strike 268 less NIKKEI Dividend December 2015 Future) (31/3/2016)	(146,804)
USD	13,750,000	Interest Rate Swaps (Deutsche Bank) (Fund receives Fixed 1.3%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (17/8/2016)	(53,546)
USD	223,108,000	Interest Rate Swaps (Deutsche Bank) (Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month; and pays Fixed 1.283%) (28/8/2016)	(153,078)
USD	223,096,000	Interest Rate Swaps (Goldman Sachs) (Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month; and pays Fixed 1.298%) (28/8/2016)	(219,032)
USD	17,700,000	Interest Rate Swaps (Deutsche Bank) (Fund receives Fixed 1.031%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (27/9/2016)	(136,114)
USD	323,464,400	Interest Rate Swaps (Deutsche Bank) (Fund receives Fixed 1.01%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (27/9/2016)	(2,553,546)
USD	23,300,000	Interest Rate Swaps (Deutsche Bank) (Fund receives Fixed 1.5025%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (27/9/2016)	(72,313)
USD	14,277,000	Interest Rate Swaps (Deutsche Bank) (Fund receives Fixed 1.781%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (27/9/2016)	(5,631)
	額面価額	銘柄	未実現利益 / (損失) (米ドル)
USD	5,000,000	Interest Rate Swaps (Deutsche Bank) (Fund receives Fixed 0.8325%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (27/9/2016)	(48,105)
USD	323,717,000	Interest Rate Swaps (Goldman Sachs) (Fund receives Fixed 0.997%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (28/9/2016)	(2,603,738)
JPY	2,680,000	Total Return Swap (BNP Paribas) (Fund receives NIKKEI Dividend December 2016 Future less Strike 283.5; and pays Strike 283.5 less NIKKEI Dividend December 2016 Future) (31/3/2017)	70,874
JPY	2,680,000	Total Return Swap (BNP Paribas) (Fund receives NIKKEI Dividend December 2016 Future less Strike 278.5; and pays Strike 278.5 less NIKKEI Dividend December 2016 Future) (31/3/2016)	(65,422)
USD	(19,100,000)	Credit Default Swaps (Goldman Sachs) (Fund provides default protection on CDX.NA.IG.20.V1; and receives Fixed 1%) (20/6/2018)	(6,727)
USD	(33,000,000)	Credit Default Swaps (JP Morgan) (Fund provides default protection on CDX.NA.IG.20.V1; and receives Fixed 1%) (20/6/2018)	(100,469)
USD	35,895,625	Credit Default Swaps (JP Morgan) (Fund receives default protection on CDX.NA.HY.20.V1; and pays Fixed 5%) (20/6/2018)	238,155

USD	17,092,000	Credit Default Swaps (JP Morgan) (Fund receives default protection on CDX.NA.HY.20.V1; and pays Fixed 5%) (20/6/2018)	172,817
USD	17,062,200	Credit Default Swaps (JP Morgan) (Fund receives default protection on CDX.NA.HY.20.V1; and pays Fixed 5%) (20/6/2018)	(19,580)
USD	33,743,000	Credit Default Swaps (JP Morgan) (Fund receives default protection on CDX.NA.HY.20.V1; and pays Fixed 5%) (20/6/2018)	(8,478)
USD	37,603,000	Credit Default Swaps (JP Morgan) (Fund receives default protection on CDX.NA.HY.20.V1; and pays Fixed 5%) (20/6/2018)	297,050
USD	17,092,000	Credit Default Swaps (JP Morgan) (Fund receives default protection on CDX.NA.HY.20.V1; and pays Fixed 5%) (20/6/2018)	171,193

	額面価額	銘柄	未実現利益 / (損失) (米ドル)
USD	3,200,000	Interest Rate Swaps (Deutsche Bank) (Fund receives Fixed 1.16%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (14/9/2018)	(98,753)
USD	33,042,400	Interest Rate Swaps (JP Morgan) (Fund receives Fixed 1.188%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (17/9/2018)	(982,271)
GBP	16,932,946	Interest Rate Swaps (Deutsche Bank) (Fund receives Fixed 1.395%; and pays Floating GBP LIBOR 6 Month) (28/2/2019)	(754,845)
USD	89,243,000	Interest Rate Swaps (Deutsche Bank) (Fund receives Fixed 2.538%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (28/8/2019)	244,701
USD	89,243,000	Interest Rate Swaps (Goldman Sachs) (Fund receives Fixed 2.55%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (28/8/2019)	297,497
JPY	341,250,000	Interest Rate Swaps (Deutsche Bank) (Fund receives Fixed 1.1025%; and pays Floating JPY LIBOR 6 Month) (20/11/2023)	47,933
JPY	1,698,300,000	Interest Rate Swaps (Deutsche Bank) (Fund receives Fixed 1.0925%; and pays Floating JPY LIBOR 6 Month) (20/11/2023)	221,127
JPY	2,212,790,000	Interest Rate Swaps (Deutsche Bank) (Fund receives Fixed 1.0125%; and pays Floating JPY LIBOR 6 Month) (20/11/2023)	106,496
米ドル原資産エクスポージャー - 1,849,463,323米ドル			(5,656,645)

上記取引の市場価額合計（12,515,152米ドル）は、純資産計算書に含まれる。

(5) 外国為替予約取引明細表

2013年8月31日現在

	買建金額	売建金額	満期日	未実現利益 / (損失)	未実現利益 / (損失) (米ドル換算)
USD	17,351,758	MXN 219,147,500	5/9/2013	892,982	892,982

USD	150,153,619	JPY	15,155,205,926	6/9/2013	(3,997,983)	(3,997,983)
USD	44,208,112	JPY	4,240,000,000	10/9/2013	1,080,032	1,080,032
USD	7,260,893	TRY	13,498,000	11/9/2013	615,356	615,356
JPY	3,881,282,680	USD	39,514,566	12/9/2013	(34,894)	(34,894)
USD	75,300,639	EUR	58,942,000	12/9/2013	(2,584,734)	(2,584,734)
USD	39,069,120	JPY	3,881,282,680	12/9/2013	(410,551)	(410,551)
USD	22,779,323	EUR	17,734,000	13/9/2013	(654,282)	(654,282)
USD	161,145,731	JPY	16,119,401,664	13/9/2013	(2,818,533)	(2,818,533)
USD	30,663,857	JPY	2,910,000,000	17/9/2013	1,063,205	1,063,205
CAD	22,978,040	USD	21,830,000	19/9/2013	(22,380)	(22,380)
USD	99,423,184	JPY	9,923,196,478	19/9/2013	(1,516,963)	(1,516,963)
USD	35,992,124	MXN	455,142,000	19/9/2013	1,853,089	1,853,089
USD	85,853,271	JPY	8,553,678,935	20/9/2013	(1,156,344)	(1,156,344)
EUR	55,229,700	JPY	7,324,833,563	26/9/2013	(1,528,426)	(1,528,426)
USD	73,295,628	JPY	7,248,005,957	26/9/2013	(434,486)	(434,486)
USD	31,389,600	AUD	34,800,000	3/10/2013	416,177	416,177
USD	1,025,738	EUR	774,037	3/10/2013	2,865	2,865
USD	103,217,135	JPY	10,106,141,665	3/10/2013	409,399	409,399
USD	45,817,255	MXN	575,396,000	3/10/2013	2,713,623	2,713,623
USD	38,078,608	AUD	42,662,000	4/10/2013	110,330	110,330
USD	58,590,267	EUR	44,103,900	4/10/2013	307,700	307,700
GBP	26,395,900	USD	41,164,934	7/10/2013	(322,690)	(322,690)
USD	35,947,732	EUR	26,899,535	7/10/2013	400,016	400,016
USD	35,179,221	AUD	39,353,000	10/10/2013	170,531	170,531
USD	14,801,279	EUR	11,119,000	10/10/2013	107,352	107,352
USD	23,833,351	GBP	15,207,600	10/10/2013	303,278	303,278
USD	36,663,360	JPY	3,559,194,640	10/10/2013	454,991	454,991
JPY	3,838,661,808	USD	39,337,000	11/10/2013	(285,345)	(285,345)
USD	29,468,198	AUD	32,927,200	11/10/2013	177,984	177,984

	買建金額		売建金額	満期日	未実現利益 / (損失)	未実現利益 / (損失) (米ドル換算)
						USD
USD	58,160,078	GBP	37,519,000	11/10/2013	108,993	108,993
USD	101,210,449	JPY	9,856,753,146	11/10/2013	935,263	935,263
USD	36,425,474	AUD	40,512,000	17/10/2013	403,320	403,320
USD	38,270,985	JPY	3,735,248,140	17/10/2013	270,121	270,121
USD	35,105,278	AUD	39,395,000	18/10/2013	78,774	78,774
USD	39,448,000	BRL	95,333,487	18/10/2013	(516,176)	(516,176)
USD	29,659,103	EUR	22,263,000	18/10/2013	237,263	237,263
USD	37,225,688	AUD	41,680,500	24/10/2013	182,632	182,632
USD	37,272,417	EUR	27,841,000	24/10/2013	478,041	478,041
USD	39,117,250	BRL	94,454,808	25/10/2013	(420,108)	(420,108)
USD	34,549,139	JPY	3,410,000,000	12/11/2013	(147,669)	(147,669)
USD	16,251,963	MXN	213,190,000	21/11/2013	351,198	351,198
USD	15,568,862	JPY	1,560,000,000	20/12/2013	(308,219)	(308,219)
USD	13,567,128	MXN	173,591,400	26/12/2013	657,461	657,461
USD	16,365,464	MXN	210,000,000	9/1/2014	766,595	766,595
USD	16,171,955	JPY	1,580,000,000	15/1/2014	87,827	87,827
未実現純損失					(1,523,385)	(1,523,385)

買建金額		売建金額		満期日	未実現利益 / (損失)	未実現利益 / (損失) (米ドル換算)
AUD Hedged Share Class					AUD	
AUD	107,698,759	USD	98,340,742	13/9/2013	(2,646,897)	(2,360,561)
USD	4,229,252	AUD	4,686,775	13/9/2013	58,761	52,404
未実現純損失					(2,588,136)	(2,308,157)
CHF Hedged Share Class					CHF	
CHF	37,230,045	USD	40,451,963	13/9/2013	(443,535)	(476,202)
USD	1,220,405	CHF	1,124,450	13/9/2013	12,132	13,026
未実現純損失					(431,403)	(463,176)
EUR Hedged Share Class					EUR	
EUR	2,836,499,353	USD	3,794,091,010	13/9/2013	(34,779,275)	(45,955,702)
USD	119,945,371	EUR	89,758,793	13/9/2013	1,013,036	1,338,578
未実現純損失					(33,766,239)	(44,617,124)
GBP Hedged Share Class					GBP	
GBP	85,277,242	USD	132,440,444	13/9/2013	(301,728)	(466,999)
USD	7,425,473	GBP	4,772,707	13/9/2013	25,407	39,324
未実現純損失					(276,321)	(427,675)
HKD Hedged Share Class					HKD	
HKD	23,316,959	USD	3,007,105	13/9/2013	(4,331)	(558)
USD	64,837	HKD	502,816	13/9/2013	24	3
未実現純損失					(4,307)	(555)
PLN Hedged Share Class					PLN	
PLN	61,479,498	USD	19,578,615	13/9/2013	(1,702,354)	(527,845)
USD	701,182	PLN	2,230,808	13/9/2013	31,966	9,912
未実現純損失					(1,670,388)	(517,933)
SGD Hedged Share Class					SGD	
SGD	272,333,540	USD	216,377,299	13/9/2013	(3,612,536)	(2,832,695)
USD	8,489,369	SGD	10,846,048	13/9/2013	(19,552)	(15,331)
未実現純損失					(3,632,088)	(2,848,026)
未実現純損失合計(米ドル原資産エクスポージャー - 6,543,179,959米ドル)						(52,706,031)

上記取引に係る未実現純損失は、純資産計算書に含まれる。

Bank of America、Barclays、BNP Paribas、BNY Mellon、Brown Brothers Harriman & Co、Credit Suisse、Deutsche Bank、Goldman Sachs、JP Morgan、Morgan Stanley及びUBSが、上記外国為替予約取引の相手方である。

(6) スワップション明細表

2013年8月31日現在

額面価額	銘柄	未実現利益 / (損失)(米ド ル)	時価(米ド ル)
------	----	--------------------------	-------------

USD	357,614,000	Fund purchases a call option (expiring 29/11/2013) to enter into an Interest Rate Swap (Goldman Sachs International). If exercised Fund receives 1.85% Fixed semi-annually from 3/6/2014; and pays Floating US\$ Libor 3-month-BBA quarterly from 3/3/2014	(176,304)	2,657,787
USD	(357,614,000)	Fund writes a put option (expiring 29/11/2013) to enter into an Interest Rate Swap (Goldman Sachs International). If exercised Fund receives 2.5% Fixed semi-annually from 3/6/2014; and pays Floating US\$ Libor 3-month-BBA quarterly from 3/3/2014	(130,529)	(1,257,013)
JPY	3,384,694,000	Fund purchases a put option (expiring 4/4/2018) to enter into an Interest Rate Swap (Deutsche Bank AG). If exercised Fund receives Floating Japanese Yen Libor 6-month-BBA semi-annually from 6/10/2018; and pays 1.07% Fixed semi-annually from 6/10/2018	151,216	865,048
米ドル原資産エクスポージャー - 244,691,595米ドル			(155,617)	2,265,822

スワップションは、純資産計算書に含まれる。

(7) 先物取引明細表

2013年8月31日現在

契約数量	銘柄	満期日	原資産エクスポージャー(米ドル)
5,494	EURO STOXX 50 Index	September 2013	198,692,783
1,183	STOXX Europe 600 Index	September 2013	23,298,897
60	FTSE 100 Index	September 2013	5,981,706
(281)	S&P 500 E Mini Index	September 2013	22,982,288
(555)	Nikkei 225 Index	September 2013	75,362,343
(1,149)	Nikkei 225 Index	September 2013	78,010,210
(1,555)	Nikkei 225 (Yen)	September 2013	105,575,175
(1,731)	MSCI Emerging Markets Mini Index	September 2013	79,149,975
原資産エクスポージャー合計			589,053,377

上記取引に係る未実現純利益8,959,399米ドルは、純資産計算書に含まれる。

(8) 買建プットオプション明細表

2013年8月31日現在

プットに係る契約数量	発行体	未実現利益/(損失)(米ドル)	時価(米ドル)
57,666	MSCI Emerging Markets Index Put Option (JP Morgan) strike price USD 886.5 expiring on 20/9/2013	(2,427,867)	535,589
31,031	S&P 500 Index Put Option (Credit Suisse) strike price USD 1,650 expiring on 20/9/2013	86,825	986,724

1,804	S&P 500 Index Put Option strike price USD 1,635 expiring on 21/9/2013	(2,387,457)	4,167,240
634	S&P 500 Index Put Option strike price USD 1,650 expiring on 21/9/2013	525,991	1,911,510
55,258	S&P 500 Index Put Option (Credit Suisse) strike price USD 1,665 expiring on 30/9/2013	1,311,406	2,533,161
942,986	Nikkei 225 Index Put Option (Citibank) strike price JPY 13,125.8523 expiring on 11/10/2013	(921,564)	3,753,122
552,537	Nikkei 225 Index Put Option (JP Morgan) strike price JPY 13,745.85 expiring on 11/10/2013	930,465	3,971,488
481,691	Nikkei 225 Index Put Option (BNP Paribas) strike price JPY 13,500 expiring on 11/10/2013	671,921	2,766,230
2,249	Ibovespa Index Put Option (Goldman Sachs) strike price USD 46,433.4541 expiring on 16/10/2013	(1,685,902)	890,820

プットに係る契約 数量	発行体	未実現利益/(損 失)(米ドル)	時価(米ドル)
940	Ibovespa Index Put Option (Goldman Sachs) strike price USD 45,503.1487 expiring on 16/10/2013	(814,152)	286,061
929	Ibovespa Index Put Option (Goldman Sachs) strike price USD 45,811.1779 expiring on 16/10/2013	(771,777)	308,779
46,821	MSCI Emerging Markets Index Put Option (Bank of America Merrill Lynch) strike price USD 901.68 expiring on 18/10/2013	(699,598)	1,127,826
1,252	S&P 500 Index Put Option strike price USD 1,635 expiring on 19/10/2013	266,102	4,738,820
1,074	S&P 500 Index Put Option strike price USD 1,630 expiring on 19/10/2013	215,476	3,850,290
62,228	MSCI Emerging Markets Index Put Option (Goldman Sachs) strike price USD 889.4925 expiring on 15/11/2013	(959,022)	1,748,935
87,800,000	KOSPI 200 Put Option (Citibank) strike price USD 243.5258 expiring on 12/12/2013	(880,940)	414,348
51,008	MSCI Emerging Markets Index Put Option (JP Morgan) strike price USD 929.05 expiring on 20/12/2013	3,265	2,608,437
買建プットオプション合計(米ドル原資産エクスポージャー - 733,384,989米ドル)		(7,536,828)	36,599,380

買建プットオプションは、純資産計算書に含まれる。

取引相手方が記載されていない買建プットオプションは、取引所取引である。

(9) 買建コールオプション明細表

2013年8月31日現在

コールに係る契約 数量	発行体	未実現利益 / (損 失) (米ドル)	時価 (米ドル)
2,229	Onyx Pharmaceuticals Inc. Call Option strike price USD 120 expiring on 21/9/2013	(184,830)	925,035
4,630,311	TOPIX Index Call Option (JP Morgan) strike price JPY 1,247.23 expiring on 11/10/2013	(1,815,643)	136,244
826,815	Merck & Co Inc Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 45 expiring on 18/10/2013	(176,288)	2,037,261
3,727,317	TOPIX Index Call Option (Goldman Sachs) strike price JPY 1,218.1 expiring on 13/12/2013	(1,756,593)	694,875
3,984,609	Kinross Gold Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 20 expiring on 17/1/2014	(1,188,897)	99,469
3,961,490	General Electric Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 35 expiring on 17/1/2014	(320,106)	11,867
3,961,490	Intel Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 40 expiring on 17/1/2014	(704,961)	8,107
3,961,490	Hewlett-Packard Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 30 expiring on 17/1/2014	(846,939)	989,608
3,056,242	Staples Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 20 expiring on 17/1/2014	(340,737)	146,734
2,773,043	EMC Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 40 expiring on 17/1/2014	(2,255,486)	16,191
2,392,709	Yamana Gold Inc Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 30 expiring on 17/1/2014	(1,663,645)	24,471
2,297,664	Marvell Technology Group Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 20 expiring on 17/1/2014	(505,110)	79,186
2,151,689	Gold Fields Limited Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 22 expiring on 17/1/2014	(586,065)	2,886
2,139,208	Freeport-McMoRan Copper & Gold Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 64 expiring on 17/1/2014	(1,167,877)	5,906
1,980,748	Corning Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 20 expiring on 17/1/2014	(376,753)	60,794
コールに係る契約 数量	発行体	未実現利益 / (損 失) (米ドル)	時価 (米ドル)

1,774,750	Alcoa Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 15 expiring on 17/1/2014	(396,328)	13,107
1,584,598	Qualcomm Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 95 expiring on 17/1/2014	(1,680,761)	26,644
1,565,218	Boston Scientific Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 10 expiring on 17/1/2014	1,586,113	1,882,721
1,505,366	Halliburton Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 55 expiring on 17/1/2014	255,983	1,401,416
1,299,369	NetApp Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 60 expiring on 17/1/2014	(1,230,810)	63,361
1,109,219	JC Penney Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 55 expiring on 17/1/2014	(1,352,384)	12,066
1,040,796	Eldorado Gold Corporation Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 25 expiring on 17/1/2014	(1,069,316)	8,490
1,029,987	Caterpillar Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 135 expiring on 17/1/2014	(1,991,203)	4,088
999,627	Silver Wheaton Corp Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 55 expiring on 17/1/2014	(3,003,533)	48,941
995,388	Pan American Silver Corp Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 50 expiring on 17/1/2014	(566,482)	8,498
982,450	Activision Blizzard Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 20 expiring on 17/1/2014	67,919	283,763
950,759	Broadcom Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 55 expiring on 17/1/2014	(1,390,185)	2,297
925,625	Iamgold Corporation Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 30 expiring on 17/1/2014	(585,236)	8,599
876,614	AU Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 65 expiring on 17/1/2014	(456,679)	9,599
792,299	UnitedHealth Group Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 85 expiring on 17/1/2014	(439,932)	360,369

コールに係る契約 数量	発行体	未実現利益 / (損 失) (米ドル)	時価 (米ドル)
739,225	Agnico-Eagle Mines Limited Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 85 expiring on 17/1/2014	(1,309,120)	17,872

713,068	McDonald's Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 135 expiring on 17/1/2014	(293,945)	4,046
637,538	Stillwater Mining Company Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 25 expiring on 17/1/2014	(627,901)	12,033
602,147	United Technologies Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 120 expiring on 17/1/2014	(307,039)	104,047
590,361	New Gold Inc Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 22 expiring on 17/1/2014	(495,861)	14,627
580,980	Safeway Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 25 expiring on 17/1/2014	1,007,492	1,179,695
568,476	Silvercorp Metals Inc Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 15 expiring on 17/1/2014	(166,542)	8
554,609	Western Union Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 25 expiring on 17/1/2014	(116,925)	14,019
554,609	Monster Beverage Corp Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 105 expiring on 17/1/2014	(1,154,888)	14,893
554,609	Yum! Brands Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 100 expiring on 17/1/2014	(468,634)	6,111
548,792	Harmony Gold Mining Company Limited Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 15 expiring on 17/1/2014	(254,292)	4,918
545,557	NG Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 12 expiring on 17/1/2014	(334,340)	775
512,681	Aetna Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 60 expiring on 17/1/2014	2,706,816	3,249,950
411,995	IBM Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 295 expiring on 17/1/2014	(452,169)	1,026
350,725	Coeur d'Alene Mines Corporation Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 40 expiring on 17/1/2014	(782,422)	6,726

コールに係る契約 数量	発行体	未実現利益 / (損 失) (米ドル)	時価 (米ドル)
334,234	Visa Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 190 expiring on 17/1/2014	698,394	1,598,352
316,920	Humana Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 105 expiring on 17/1/2014	(119,217)	567,834

278,684	Endeavour Silver Corporation Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 20 expiring on 17/1/2014	(224,736)	919
243,699	Silver Standard Resources Inc Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 30 expiring on 17/1/2014	(271,329)	332
237,690	Starwood Hotels & Resorts Worldwide Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 85 expiring on 17/1/2014	(386,205)	33,865
176,088	AG Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 35 expiring on 17/1/2014	(361,425)	33,165
140,098	Boeing Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 110 expiring on 17/1/2014	416,095	499,369
134,361	GOLD Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 165 expiring on 17/1/2014	(933,292)	1,319
132,401	Royal Gold Inc Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 125 expiring on 17/1/2014	(678,627)	11,899
115,845	Mastercard Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 660 expiring on 17/1/2014	736,801	1,607,758
87,183	SA Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 30 expiring on 17/1/2014	(152,946)	23,182
74,476	AutoZone Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 550 expiring on 17/1/2014	(351,156)	32,306
41,230	Barrick Gold Corp Call Option strike price USD 80 expiring on 18/1/2014	(248,934)	41,230
32,984	Newmont Mining Corp Call Option strike price USD 90 expiring on 18/1/2014	(298,100)	32,984
25,779	Goldcorp Inc Call Option strike price USD 80 expiring on 18/1/2014	(207,204)	51,558

コールに係る契約 数量	発行体	未実現利益 / (損 失) (米ドル)	時価 (米ドル)
134,726	Apple Inc Call Option (Goldman Sachs) strike price USD 410 expiring on 21/2/2014	6,883,033	11,564,762
4,786,882	TOPIX Index Call Option (BNP Paribas) strike price JPY 1,271.41 expiring on 14/3/2014	(2,155,510)	1,064,223
5,049,037	TOPIX Index Call Option (UBS) strike price JPY 1,157.4992 expiring on 11/4/2014	(1,174,285)	2,782,642
42,754	TOPIX Index Call Option (JP Morgan) strike price USD 1,164.04 expiring on 9/5/2014	(1,003,970)	2,781,042
34,327	TOPIX Index Call Option (Bank of America Merrill Lynch) strike price USD 1,153.5398 expiring on 13/6/2014	(661,222)	2,586,540

3,803,400	TOPIX Index Call Option (Goldman Sachs) strike price JPY 1,143.74 expiring on 11/7/2014	(373,886)	2,642,472
4,733,060	TOPIX Index Call Option (Citibank) strike price JPY 1,246.739 expiring on 12/9/2014	(2,646,205)	2,099,259
買建コールオプション合計(米ドル原資産エクスポージャー - 391,602,586米ドル)		(32,706,460)	44,060,351

買建コールオプションは、純資産計算書に含まれる。

取引相手方が記載されていない買建コールオプションは、取引所取引である。

(10) 売建プットオプション明細表

2013年8月31日現在

プットに係る契 約数量	発行体	原資産エク スポージャー (米ドル)	未実現利益/ (損失)(米 ドル)	時価(米ド ル)
(4,744,000)	TOPIX Index Put Option (Bank of America Merrill Lynch) strike price JPY 1,094 expiring on 13/9/2013	21,672,510	(423,784)	(880,583)
(31,031)	S&P 500 Index Put Option (Credit Suisse) strike price USD 1,500 expiring on 20/9/2013	3,067,298	80,511	(68,748)
(57,666)	MSCI Emerging Markets Index Put Option (JP Morgan) strike price USD 787.5 expiring on 20/9/2013	1,668,618	576,356	(62,007)
(1,804)	S&P 500 Index Put Option strike price USD 1,535 expiring on 21/9/2013	31,350,625	1,569,970	(676,500)
(55,258)	S&P 500 Index Put Option (Credit Suisse) strike price USD 1,565 expiring on 30/9/2013	19,129,787	(297,359)	(611,224)
(481,691)	Nikkei 225 Index Put Option (BNP Paribas) strike price JPY 12,500 expiring on 11/10/2013	15,996,495	(449,967)	(990,049)
(552,537)	Nikkei 225 Index Put Option (JP Morgan) strike price JPY 12,773.92 expiring on 11/10/2013	23,609,140	(430,584)	(1,525,073)
(942,986)	Nikkei 225 Index Put Option (Citibank) strike price JPY 11,772.67 expiring on 11/10/2013	14,611,986	270,451	(865,207)
(4,630,311)	TOPIX Index Put Option (JP Morgan) strike price JPY 1,114.04 expiring on 11/10/2013	18,974,229	(900,940)	(2,198,437)
(46,821)	MSCI Emerging Markets Index Put Option (Bank of America Merrill Lynch) strike price USD 809.2 expiring on 18/10/2013	5,124,843	400,481	(314,007)
プットに係る契 約数量	発行体	原資産エク スポージャー (米ドル)	未実現利益/ (損失)(米 ドル)	時価(米ド ル)

(62,228)	MSCI Emerging Markets Index Put Option (Goldman Sachs) strike price USD 798.26 expiring on 15/11/2013	8,254,471	507,896	(633,191)
(3,727,317)	TOPIX Index Put Option (Goldman Sachs) strike price JPY 1,089.26 expiring on 13/12/2013	17,977,924	(33,443)	(2,038,124)
(4,733,060)	TOPIX Index Put Option (Citibank) strike price JPY 1,078.91 expiring on 13/12/2013	21,478,391	(544,780)	(2,363,876)
(14,772)	SPX Put Option (Citibank) strike price USD 1,149.6 expiring on 20/12/2013	394,409	1,273,018	(23,599)
(51,008)	MSCI Emerging Markets Index Put Option (JP Morgan) strike price USD 833.76 expiring on 20/12/2013	10,896,733	62,339	(1,094,436)
(3,425)	PulteGroup Inc Put Option strike price USD 15 expiring on 18/1/2014	2,141,865	(267,249)	(500,050)
(4,786,882)	TOPIX Index Put Option (BNP Paribas) strike price JPY 1,112.48 expiring on 14/3/2014	25,376,076	(1,758,801)	(4,018,468)
(1,727)	Dresser-Rand Group Inc Put Option strike price USD 60 expiring on 22/3/2014	4,478,367	130,343	(846,230)
売建プットオプション合計		246,203,767	(235,542)	(19,709,809)

売建プットオプションは、純資産計算書に含まれる。

取引相手方が記載されていない売建プットオプションは、取引所取引である。

(11) 売建コールオプション明細表

2013年8月31日現在

コールに係る契約数量	発行体	原資産エクスポージャー (米ドル)	未実現利益/ (損失)(米ドル)	時価(米ドル)
(685)	Mead Johnson Nutrition Call Option strike price USD 80 expiring on 21/9/2013	411,398	136,976	(11,988)
(2,369)	Carnival Corp Call Option strike price USD 38 expiring on 19/10/2013	2,406,359	117,597	(118,450)
(864)	SM Energy Company Call Option strike price USD 70 expiring on 16/11/2013	2,766,433	48,039	(311,040)
(1,296)	Whiting Petroleum Corp Call Option strike price USD 52.5 expiring on 21/12/2013	2,927,788	88,479	(369,360)
(322,238)	Rio Tinto Call Option (Morgan Stanley) strike price GBP 34.1359 expiring on 17/1/2014	3,373,361	307,632	(322,626)
(361,167)	BHP Billiton PLC Call Option (Morgan Stanley) strike price GBP 21.226 expiring on 17/1/2014	2,173,280	171,170	(198,578)
(650)	Williams Sonoma Inc Call Option strike price USD 55 expiring on 18/1/2014	2,188,408	(170,978)	(308,750)

(901)	Williams Sonoma Inc Call Option strike price USD 52.5 expiring on 18/1/2014	3,520,829	(389,405)	(558,620)
(1,759)	Marathon Petroleum Corp Call Option strike price USD 77.5 expiring on 18/1/2014	5,253,493	21,027	(817,935)
(3,448)	PulteGroup Inc Call Option strike price USD 19 expiring on 18/1/2014	1,444,470	148,127	(231,016)
(134,726)	Apple Inc Call Option (Deutsche Bank) strike price USD 480 expiring on 21/2/2014	37,450,420	(2,688,464)	(5,335,372)
売建コールオプション合計		63,916,239	(2,209,800)	(8,583,735)

売建コールオプションは、純資産計算書に含まれる。

取引相手方が記載されていない売建コールオプションは、取引所取引である。

(12) 業種別投資比率

2013年8月31日現在

	純資産比率 %
政府	28.82
金融	14.37
ヘルスケア	7.66
工業	7.44
情報技術	7.31
エネルギー	6.85
一般消費財	6.56
素材	4.59
中央政府	4.47
生活必需品	4.17
通信サービス	2.70
公益	2.12
投資ファンド	1.22
循環型消費	0.75
非循環型消費	0.47
テクノロジー	0.23
情報	0.22
総合	0.14
航空及び軍需	0.01
その他の純負債	(0.10)
	100.00

国内マネー・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

平成26年 3月17日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	45,059,327
国債証券	139,955,653
未収利息	58

平成26年 3月17日現在

流動資産合計	185,015,038
資産合計	185,015,038
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	183,058,207
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,956,831
元本等合計	185,015,038
純資産合計	185,015,038
負債純資産合計	185,015,038

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成25年10月21日 至 平成26年 3月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 3月17日現在	
1. 計算日における受益権の総数	183,058,207口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0107円
(1万口当たり純資産額)	(10,107円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成25年10月21日 至 平成26年 3月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 3月17日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成25年10月21日 至 平成26年 3月17日
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成26年 3月17日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	80,214,217円
期中追加設定元本額	116,764,387円
期中一部解約元本額	13,920,397円
同期末における元本の内訳	
中東・北アフリカ株式ファンド	15,855,952円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース	298,004円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース	29,801円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース	198,669円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース	298,004円

みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース	993,345円
みずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンド	983,634円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア中小型株成長力ファンド	27,828,743円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース	4,951,966円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジありコース	4,951,966円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジなしコース	990,394円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジありコース	990,394円
新光インド・ルビー債券ファンド（毎月決算型）	7,922,948円
グローバル・アロケーション・オープンAコース（年1回決算・為替ヘッジなし）	26,718,763円
グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）	75,202,070円
グローバル・アロケーション・オープンCコース（年1回決算・限定為替ヘッジ）	4,947,950円
グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）	9,895,604円
合計	183,058,207円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成26年 3月17日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
国債証券		10,309
合計		10,309

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第352回国庫短期証券	10,000,000	9,999,870	
	第404回国庫短期証券	50,000,000	49,984,773	

第4-1-1 回国庫短期証券	60,000,000	59,977,530	
第4-3-2 回国庫短期証券	20,000,000	19,993,480	
合計	140,000,000	139,955,653	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

(平成26年 4月30日現在)

資産総額	22,930,775,568円
負債総額	151,709,130円
純資産総額(-)	22,779,066,438円
発行済口数	22,099,115,851口
1口当たり純資産額(/)	1.0308円
(1万口当たり純資産額)	(10,308円)

グローバル・アロケーション・オープンDコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

(平成26年 4月30日現在)

資産総額	2,073,800,053円
負債総額	21,805,497円
純資産総額(-)	2,051,994,556円
発行済口数	2,018,245,191口
1口当たり純資産額(/)	1.0167円
(1万口当たり純資産額)	(10,167円)

(参考) 国内マネー・マザーファンド

(平成26年 4月30日現在)

資産総額	185,025,506円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	185,025,506円
発行済口数	183,058,207口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0107円
（1万口当たり純資産額）	（10,107円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

委託者は、このファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（1）投資信託受益証券の名義書換等

受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等名簿

該当事項はありません。

（3）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振り替えの申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、

上記の振り替えについて、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

（7）償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されてい

る受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a．資本金の額（平成26年4月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

直近5ヵ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

b．委託会社の機構

(イ) 株主総会において、15名以内の取締役が選任されます。

取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとし、補欠選任により選出された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。

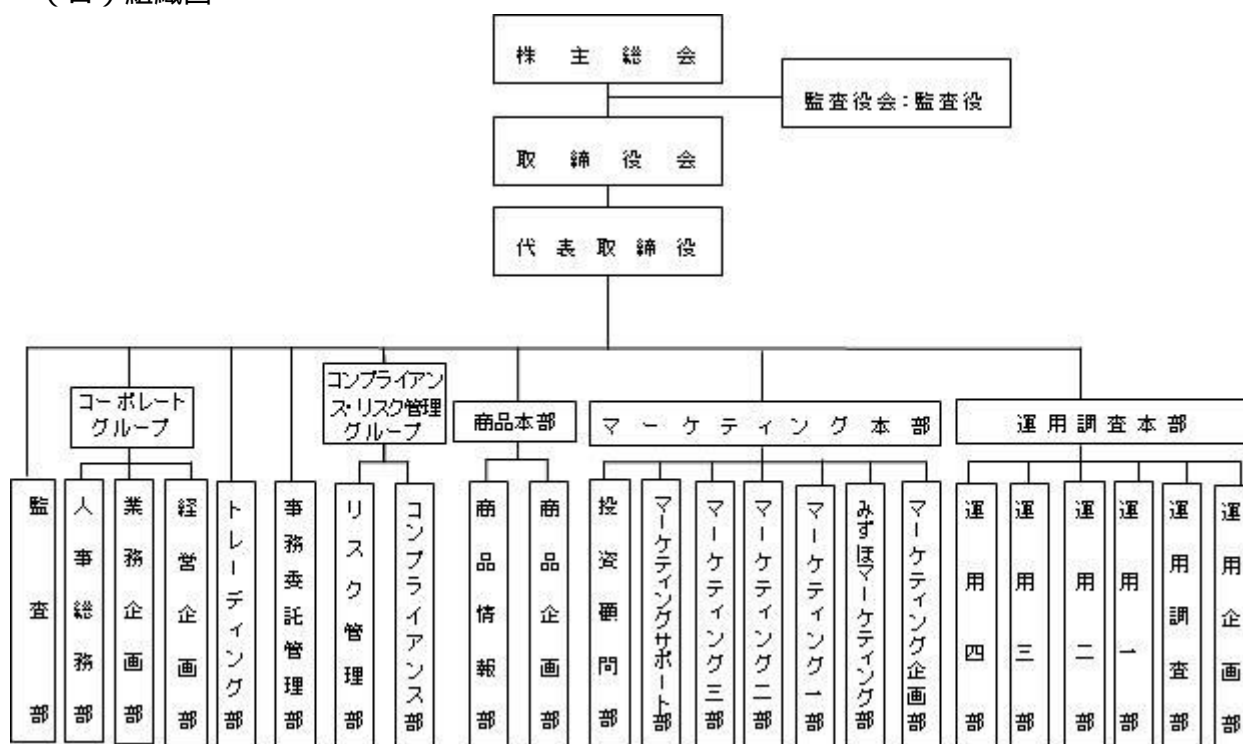
取締役会の決議により、取締役の中から会長1名、社長1名、副社長、専務取締役ならびに常務取締役若干名を定めることができます。

取締役会の決議をもって代表取締役3名以内を決定します。

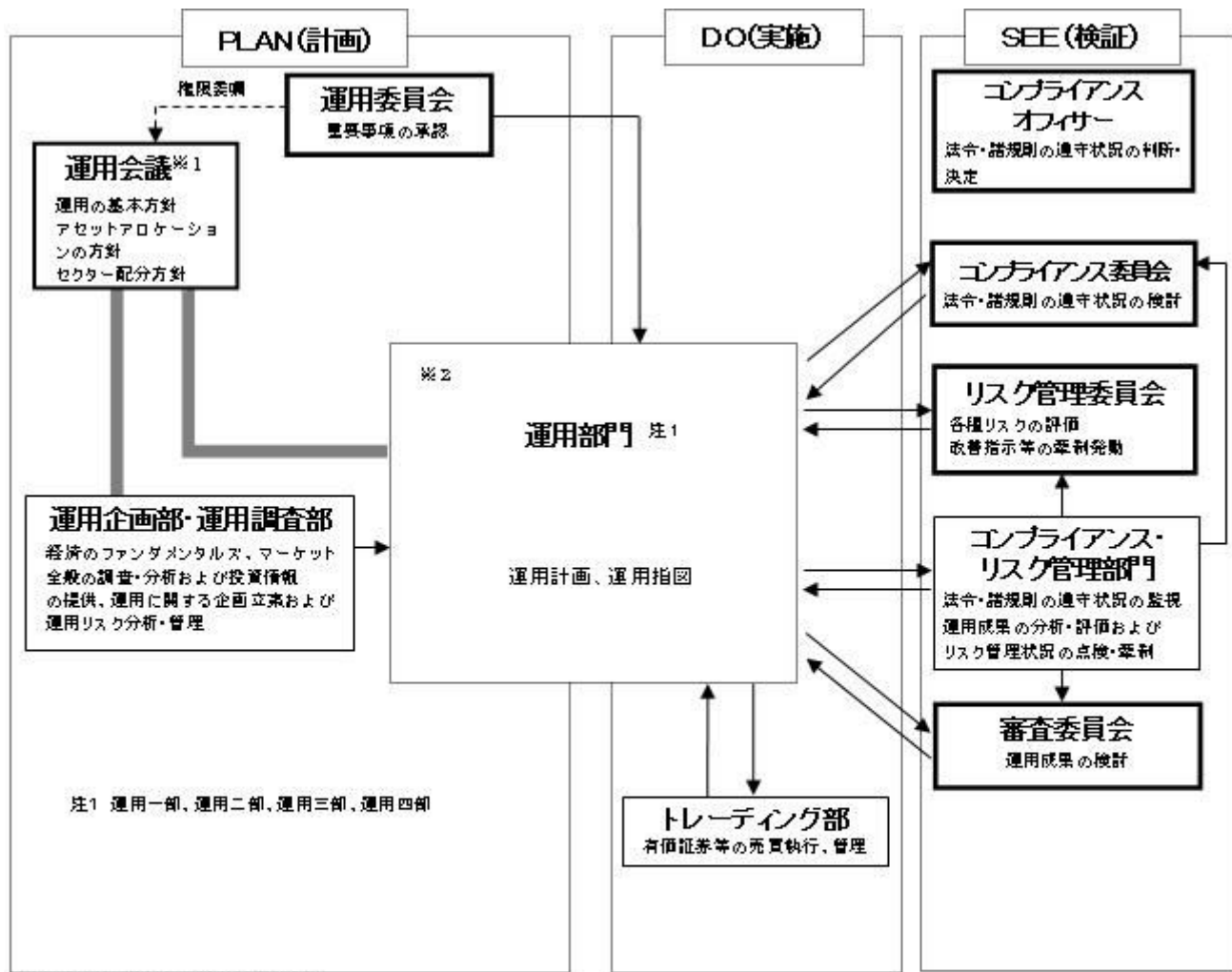
代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

取締役会は、法令または定款に定めある事項のほか、当会社の重要な業務執行に関する事項を決定します。

(ロ) 組織図



(ハ) 投資運用の意思決定機構



実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～四部)で構成されます。

※2 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年4月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成26年4月30日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	262	3,519,690
株式投資信託（合計）	234	2,861,684
単位型	19	134,548
追加型	215	2,727,136
公社債投資信託（合計）	28	658,006
単位型	1	778
追加型	27	657,227

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

第54期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1．財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,592,890	10,766,270
有価証券	6,903,772	5,259,693
貯蔵品	268	1,062
立替金	2,141	30,280
前払金	26,845	25,483
前払費用	18,185	20,286
未収入金	29	-
未収委託者報酬	1,805,198	1,891,689
未収運用受託報酬	105,245	86,074
未収収益	27,583	13,810
繰延税金資産	183,764	192,202
流動資産合計	17,665,924	18,286,853
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 18,397	2 15,051
構築物（純額）	2 2,156	2 1,886
器具・備品（純額）	2 145,416	2 95,877
リース資産（純額）	2 3,064	2 680
建設仮勘定	6,663	-
有形固定資産合計	175,697	113,496
無形固定資産		

電話加入権		91		91
ソフトウェア	3	38,365	3	39,774
ソフトウェア仮勘定		6,554		-
無形固定資産合計		45,012		39,866
投資その他の資産				
投資有価証券		4,293,799		2,929,683
関係会社株式		77,100		77,100
長期差入保証金		125,621		125,515
長期繰延税金資産		65,901		8,695
前払年金費用		471,439		410,271
その他		22,000		10,632
貸倒引当金		13,350		-
投資その他の資産合計		5,042,512		3,561,898
固定資産合計		5,263,222		3,715,261
資産合計		22,929,146		22,002,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	17,113	18,156
リース債務	6,508	1,206
未払金		
未払収益分配金	584	336
未払償還金	18,249	14,470
未払手数料	1 920,180	1 964,634
その他未払金	281,635	195,035
未払金合計	1,220,650	1,174,476
未払費用	388,419	402,634
未払法人税等	652,412	471,902
賞与引当金	257,200	299,000
役員賞与引当金	35,000	45,500
流動負債合計	2,577,303	2,412,875
固定負債		
長期リース債務	2,362	1,156
退職給付引当金	169,955	168,209
役員退職慰労引当金	75,625	80,416
執行役員退職慰労引当金	128,916	99,750
固定負債合計	376,859	349,532
負債合計	2,954,163	2,762,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		

別途積立金	11,118,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,427,158	1,559,003
利益剰余金合計	12,905,651	11,919,497
自己株式	6,827	72,415
株主資本合計	20,184,823	19,133,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,840	106,625
評価・換算差額等合計	209,840	106,625
純資産合計	19,974,983	19,239,706
負債純資産合計	22,929,146	22,002,115

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		19,353,740		19,893,907
運用受託報酬		196,866		170,563
営業収益合計		19,550,606		20,064,471
営業費用				
支払手数料	1	10,353,047	1	10,580,803
広告宣伝費		239,373		213,908
公告費		4,161		1,919
調査費				
調査費		258,007		275,599
委託調査費		2,747,489		2,855,086
図書費		6,390		5,332
調査費合計		3,011,888		3,136,017
委託計算費		502,554		533,813
営業雑経費				
通信費		38,375		37,161
印刷費		151,954		132,025
協会費		12,077		14,855
諸会費		2,867		3,088
その他		27,590		23,541
営業雑経費合計		232,865		210,672
営業費用合計		14,343,891		14,677,134
一般管理費				
給料				
役員報酬		92,370		93,516
給料・手当		1,276,693		1,395,728
賞与		228,039		221,930
給料合計		1,597,103		1,711,175
交際費		13,677		9,782
寄付金		7,752		2,465
旅費交通費		81,442		81,050
租税公課		44,308		52,119

不動産賃借料	200,662	211,739
賞与引当金繰入	257,200	299,000
役員賞与引当金繰入	35,000	45,500
役員退職慰労引当金繰入	36,761	28,335
退職給付費用	157,497	195,268
減価償却費	86,469	88,183
諸経費	490,232	533,744
一般管理費合計	3,008,107	3,258,364
営業利益	2,198,608	2,128,972

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	53,031	157,357
有価証券利息	39,104	12,764
受取利息	24,291	22,364
時効成立分配金・償還金	11,287	3,608
雑益	2,968	26,471
営業外収益合計	130,682	222,565
営業外費用		
支払利息	572	222
時効成立後支払分配金・償還金	3,264	1,339
雑損	6,174	22
営業外費用合計	10,011	1,585
経常利益	2,319,278	2,349,952
特別利益		
貸倒引当金戻入	-	1,982
投資有価証券売却益	10,098	146,334
特別利益合計	10,098	148,316
特別損失		
貸倒引当金繰入額	13,350	-
固定資産除却損	2 499	2 101
投資有価証券売却損	25,606	37,198
投資有価証券評価損	-	49,352
減損損失	441	4,291
特別損失合計	39,897	90,943
税引前当期純利益	2,289,480	2,407,325
法人税、住民税及び事業税	1,006,533	983,713
法人税等調整額	51,486	129,642
法人税等合計	955,047	854,070
当期純利益	1,334,432	1,553,255

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,524,300	4,524,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,761,700	2,761,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	360,493	360,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,118,000	11,118,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	1,118,000
当期変動額合計	1,000,000	1,118,000
当期末残高	11,118,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,646,588	1,427,158
当期変動額		
剰余金の配当	3,553,863	2,539,409
別途積立金の取崩	1,000,000	1,118,000
当期純利益	1,334,432	1,553,255
当期変動額合計	1,219,430	131,845
当期末残高	1,427,158	1,559,003
利益剰余金合計		
当期首残高	15,125,082	12,905,651
当期変動額		
剰余金の配当	3,553,863	2,539,409
当期純利益	1,334,432	1,553,255
当期変動額合計	2,219,430	986,154
当期末残高	12,905,651	11,919,497

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)

自己株式

当期首残高	6,827	6,827
当期変動額		
自己株式の取得	-	65,588
当期変動額合計	-	65,588
当期末残高	6,827	72,415
株主資本合計		
当期首残高	22,404,254	20,184,823
当期変動額		
剰余金の配当	3,553,863	2,539,409
当期純利益	1,334,432	1,553,255
自己株式の取得	-	65,588
当期変動額合計	2,219,430	1,051,742
当期末残高	20,184,823	19,133,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227,077	209,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,237	316,465
当期変動額合計	17,237	316,465
当期末残高	209,840	106,625
純資産合計		
当期首残高	22,177,176	19,974,983
当期変動額		
剰余金の配当	3,553,863	2,539,409
当期純利益	1,334,432	1,553,255
自己株式の取得	-	65,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,237	316,465
当期変動額合計	2,202,193	735,276
当期末残高	19,974,983	19,239,706

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

（2）無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

（5）執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期末から適用予定

当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（貸借対照表関係）

1．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払手数料	598,017千円	572,094千円

2．資産の金額から直接控除している減価償却累計額（減損損失累計額を含む）の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	517,744千円	578,691千円

3．無形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産の減価償却累計額	227,314千円	238,992千円

（損益計算書関係）

1．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
支払手数料	7,038,413千円	6,343,293千円

2．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
器具・備品	499千円	101千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	756	-	-	756

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通 株式	1,002,371	550	平成23年3月31日	平成23年6月21日

平成24年2月28日 臨時株主総会	普通 株式	2,551,491	1,400	平成24年2月9日	平成24年2月29日
----------------------	----------	-----------	-------	-----------	------------

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	756	8,630	-	9,386

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加8,630株は、平成24年6月18日の定時株主総会の決議に基づいて行った自己株式取得による増加であります。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月25日 臨時株主総会	普通 株式	2,539,409	1,400	平成24年11月28日	平成24年12月26日

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

（2）リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2．固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常の取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってあります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的債券、その他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

デリバティブ取引については、保有する有価証券の価格変動リスク回避を目的として為替予約を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスク及び為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、経営企画部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,592,890	8,592,890	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	1,502,185	1,506,150	3,964
其他有価証券	9,472,598	9,472,598	-
(3) 未収委託者報酬	1,805,198	1,805,198	-
(4) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	24	24	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,766,270	10,766,270	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	500,129	500,400	270
其他有価証券	7,490,195	7,490,195	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	1,891,689	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は日本証券業協会発表の公社債店頭売買参考統計値の価格、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	299,887	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	8,592,815	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	1,000,000	500,000	-	-
その他有価証券	4,800,000	809,629	660,677	-
(3) 未収委託者報酬	1,805,198	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	10,766,163	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	500,000	-	-	-
その他有価証券	4,258,263	357,062	1,056,875	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	-	-	-

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,502,185	1,506,150	3,964
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,502,185	1,506,150	3,964
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,502,185	1,506,150	3,964

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
--	----	------------------	------------	------------

時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	500,129	500,400	270
	(3)その他	-	-	-
	小計	500,129	500,400	270
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		500,129	500,400	270

2. 関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	580,313	505,000	75,313
	小計	580,313	505,000	75,313
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	41,123	45,457	4,333
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,002,560	1,003,574	1,014
	その他	-	-	-
	(3)その他	7,848,601	8,245,960	397,358
	小計	8,892,285	9,294,991	402,706
合計		9,472,598	9,799,991	327,393

（注）非上場株式（貸借対照表計上額222,787千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,461,472	1,219,754	241,717
	小計	1,461,472	1,219,754	241,717
貸借対照表計上額が取得	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-

原価を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	6,028,723	6,102,958	74,234
	小計	6,028,723	6,102,958	74,234
合計		7,490,195	7,322,713	167,483

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．売却したその他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	15,525	-	14,365
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	303,927	880	-
その他	-	-	-
(3)その他	2,262,094	5,690	3,590
合計	2,581,546	6,570	17,955

当事業年度（平成25年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	106,355	38,075	1,080
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	3,921,927	108,259	36,118
合計	4,028,282	146,334	37,198

5．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について49,352千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 豪ドル	450,000	-	24	24
合計		450,000	-	24	24

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
(1)退職給付債務（千円）	1,162,110	1,281,738
(2)年金資産（千円）	876,684	1,018,974
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	285,426	262,764
(4)未認識数理計算上の差異（千円）	645,782	547,641
(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	58,871	42,815
(6)貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	301,484	242,061
(7)前払年金費用（千円）	471,439	410,271
(8)退職給付引当金(6) - (7)（千円）	169,955	168,209

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
(1)勤務費用（千円）（注1）	80,752	108,925
(2)利息費用（千円）	23,098	17,431
(3)期待運用収益（減算）（千円）	18,807	17,533
(4)数理計算上の差異の費用処理額（千円）	73,807	86,570
(5)過去勤務債務の費用処理額（千円）	16,055	16,055
(6)小計(1) + (2) - (3) + (4) + (5)（千円）	142,794	179,338
(7)その他（千円）（注2）	14,702	15,930
(8)退職給付費用(6) + (7)（千円）	157,497	195,268

（注）1．執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度 20,250千円、当事業年度 34,585千円）については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2．「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4．退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	1.5%	1.5%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度

当事業年度

(平成24年3月31日)

(平成25年3月31日)

繰延税金資産		
貸倒引当金	4,757千円	- 千円
賞与引当金	111,065	130,944
減価償却超過額	3,087	796
退職給付引当金	106,517	95,500
役員退職慰労引当金	26,952	28,660
投資有価証券評価損	-	17,589
非上場株式評価損	28,430	28,430
未払事業税	49,129	42,964
その他有価証券評価差額金	117,552	-
その他	47,307	63,091
繰延税金資産小計	494,801	407,976
評価性引当額	76,506	-
繰延税金資産合計	418,294	407,976
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	60,857
前払年金費用	168,021	146,220
その他	607	-
繰延税金負債合計	168,628	207,078
繰延税金資産の純額	249,665	200,897

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	183,764千円	192,202千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	65,901	8,695

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	38.01%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
役員給与永久に損金算入されない項目	負担率との間の差異が法	0.55
交際費等永久に損金算入されない項目	定実効税率の100分の5以	0.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	下であるため注記を省略	0.51
目	しております。	0.16
住民税均等割		3.18
評価性引当額の増減		0.09
その他		35.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.70 間接7.87	当社設定の投資信託受益権の募集・販売役員の兼任	債券等の現先取引 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	1,006,734 7,038,413	短期貸付金 未払手数料	- 598,017

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接7.91	当社設定の投資信託受益権の募集・販売役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	6,343,293	未払手数料	572,094

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	165,316	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 ハウジングサービス料支払 メールシステムサービス料支払	74,884 16,824 18,000	その他未払金 その他未払金 その他未払金	7,593 1,472 3,150

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	173,969	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 ハウジングサービス料支払 メールシステムサービス料支払	91,562 16,824 36,000	その他未払金 その他未払金 その他未払金	8,536 1,472 3,150

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。
- (注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
- (1) 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
- (2) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- (3) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
- (4) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	10,960円24銭	10,607円02銭
1株当たり当期純利益金額	732円20銭	854円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,334,432	1,553,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,334,432	1,553,255
期中平均株式数(千株)	1,822	1,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成25年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	14,066,472
有価証券	3,396,540
貯蔵品	4,224
未収委託者報酬	2,254,580
未収運用受託報酬	116,216
繰延税金資産	213,024
その他	221,082
流動資産合計	20,272,141

固定資産

有形固定資産		
建物（純額）		15,641
構築物（純額）		1,768
器具・備品（純額）		80,007
リース資産（純額）		510
有形固定資産合計	1	97,928
無形固定資産		
ソフトウェア		35,726
ソフトウェア仮勘定		4,725
その他		91
無形固定資産合計		40,542
投資その他の資産		
投資有価証券		2,781,291
長期繰延税金資産		68,931
前払年金費用		392,831
その他		136,017
投資その他の資産合計		3,379,072
固定資産合計		3,517,543
資産合計		23,789,684

(単位：千円)

当中間会計期間

(平成25年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務		796
未払金		
未払収益分配金		311
未払償還金		14,162
未払手数料		1,136,139
その他未払金		120,254
未払金合計		1,270,867
未払法人税等		875,366
未払消費税等	2	140,804
賞与引当金		295,000
役員賞与引当金		27,300
その他		456,495
流動負債合計		3,066,630

固定負債

長期リース債務		754
退職給付引当金		165,887
役員退職慰労引当金		18,708
執行役員退職慰労引当金		87,583
固定負債合計		272,933

負債合計

3,339,564

純資産の部

株主資本

資本金		4,524,300
資本剰余金		

資本準備金	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700
利益剰余金	
利益準備金	360,493
その他利益剰余金	
別途積立金	10,000,000
繰越利益剰余金	2,905,856
利益剰余金合計	13,266,350
自己株式	72,415
株主資本合計	20,479,934
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	29,813
評価・換算差額等合計	29,813
純資産合計	20,450,120
負債純資産合計	23,789,684

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成25年4月 1日	
	至 平成25年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		14,085,010
運用受託報酬		140,209
営業収益合計		14,225,219
営業費用及び一般管理費	1	12,211,901
営業利益		2,013,318
営業外収益		
受取配当金		66,708
有価証券利息		3,744
受取利息		7,979
時効成立分配金・償還金		339
その他		9,142
営業外収益合計		87,915
営業外費用		
支払利息		35
時効成立後支払分配金・償還金		1,382
その他		1,261
営業外費用合計		2,679
経常利益		2,098,554
特別利益		
投資有価証券売却益		158,020
特別利益合計		158,020
特別損失		
固定資産除却損		5
投資有価証券売却損		42,388
特別損失合計		42,393
税引前中間純利益		2,214,180

法人税、住民税及び事業税	871,937
法人税等調整額	4,610
法人税等合計	867,327
中間純利益	1,346,853

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	4,524,300
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	4,524,300
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	2,761,700
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,761,700
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	360,493
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	360,493
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	10,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	10,000,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	1,559,003
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純利益	1,346,853
当中間期変動額合計	1,346,853
当中間期末残高	2,905,856
利益剰余金合計	
当期首残高	11,919,497
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純利益	1,346,853
当中間期変動額合計	1,346,853
当中間期末残高	13,266,350

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	
自己株式	
当期首残高	72,415
当中間期変動額	
自己株式の取得	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	72,415
株主資本合計	
当期首残高	19,133,081
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純利益	1,346,853
自己株式の取得	-
当中間期変動額合計	1,346,853
当中間期末残高	20,479,934
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	106,625
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	136,439
当中間期変動額合計	136,439
当中間期末残高	29,813
純資産合計	
当期首残高	19,239,706
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純利益	1,346,853
自己株式の取得	-
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	136,439
当中間期変動額合計	1,210,413
当中間期末残高	20,450,120

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

 関連会社株式

 総平均法による原価法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却

原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2)無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間末日対応分を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間末日対応分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末日において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当中間会計期間末日要支給額を計上しております。

(5)執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当中間会計期間末日要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

- 1．資産の金額から直接控除している減価償却累計額（減損損失累計額を含む）の額

	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	504,543千円

2．消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

- 1．減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	21,972千円
無形固定資産	5,676千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	9,386	-	-	9,386

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1．リース資産の内容

有形固定資産 主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

2．リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2．固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2．参照）。

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,066,472	14,066,472	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,901,679	5,901,679	-
(3) 未収委託者報酬	2,254,580	2,254,580	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

1．関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．其他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,490,890	1,343,749	147,141
	小計	1,490,890	1,343,749	147,141
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-

	その他 (3)その他	- 4,410,788	- 4,603,333	- 192,544
	小計	4,410,788	4,603,333	192,544
	合計	5,901,679	5,947,083	45,403

(注)非上場株式(中間貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

該当事項はありません。

関連情報

当中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、中間貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	11,274円34銭
純資産の部の合計額(千円)	20,450,120

普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	20,450,120
普通株式の発行済株式数(株)	1,823,250
普通株式の自己株式数(株)	9,386
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	1,813,864

項目	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	742円53銭
中間純利益金額(千円)	1,346,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,346,853
普通株式の期中平均株式数(株)	1,813,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年12月19日開催の臨時株主総会において、将来の事業展開や市況変動に備えるために適正な内部留保を維持しつつ、利益配分については株主の皆様へ安定的かつ可能な範囲で高水準の配当を実施していくことを基本的な考え方としており、次のとおり剰余金の処分を行うことを決議いたしました。

1. 剰余金の処分に関する事項

(1) 減少する剰余金の項目とその額	
別途積立金	1,100,000千円
(2) 増加する剰余金の項目とその額	
繰越利益剰余金	1,100,000千円

2. 株主配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	2,539,409千円
1株当たり配当額	1,400円
基準日	平成25年11月15日
効力発生日	平成25年12月20日

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引

業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）（５）において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

- （４）委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- （５）上記（３）（４）に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a．定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

b．訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

なお、「委託会社等の経理状況 中間財務諸表」の注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、平成25年12月19日付の臨時株主総会で期中配当を行うことを決議しました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）株式会社りそな銀行（「受託者」）

a．資本金の額

平成26年4月末現在、279,928百万円

b．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（２）ブラックロック・ジャパン株式会社（「投資顧問会社」）

a．資本金の額

平成26年4月末現在、2,435百万円

b．事業の内容

日本籍の法人であり、主に投資アドバイザー、ポートフォリオ運用、ファンド資産管理等のサービス提供業務を営んでいます。

（３）販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（平成26年4月末現在）

名称	資本金の額 （単位：百万円）	事業の内容
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静銀ティーエム証券株式会社	3,000	同上

大山日ノ丸証券株式会社	215	同上
東洋証券株式会社	13,494	同上
浜銀TT証券株式会社	3,307	同上
ちばぎん証券株式会社	4,374	同上
岩井コスモ証券株式会社 ^(注)	13,500	同上
西日本シティTT証券株式会社	1,575	同上
株式会社りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社近畿大阪銀行	38,971	同上
株式会社新生銀行 ^(注)	512,204	同上
株式会社あおぞら銀行	100,000	同上
株式会社東日本銀行	38,300	同上
株式会社トマト銀行	14,310	同上

（注） 岩井コスモ証券株式会社および株式会社新生銀行は、Bコースのみの取り扱いとなります。

2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「投資顧問会社」は以下の業務を行います。

投資一任契約に基づく運用指図

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

3【資本関係】

関係法人が所有する委託者の株式または委託者が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が1.0%以上のものはありません。

<再信託受託会社の概要>

名 称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当特定期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成25年 12月27日	臨時報告書
平成25年 11月 5日	有価証券届出書の訂正届出書
平成25年 12月 9日	有価証券届出書の訂正届出書
平成26年 1月14日	有価証券届出書の訂正届出書
平成26年 1月20日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 俊之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月28日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）の平成25年10月21日から平成26年3月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）の平成26年3月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月28日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）の平成25年10月21日から平成26年3月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）の平成26年3月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月27日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中俊之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光投信株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年12月19日開催の臨時株主総会において、別途積立金の減少及び剰余金の処分を決議し、平成25年12月20日にその効力が発生した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。